

第1号議案

第6期（令和5年度）事業報告および事業報告の附属明細書並びに剰余金処分案の承認について

報告事項（1）

第6期貸借対照表、損益計算書、注記表、計算書類の附属明細書の内容および会計監査人の監査報告・監事の監査報告、部門別損益計算書について

第6期（令和5年度）事業報告

令和5年4月1日から

令和6年3月31日まで

○ 第6期(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)事業報告

1. 組合の事業活動の概況に関する事項

(1) 当該事業年度の末日における主要な事業活動の内容と成果

令和5年度は、日米金利差拡大による円安進行や長期化するロシアによるウクライナ侵攻、パレスチナ問題などを背景に、エネルギー資源や食料品などが高止まり傾向となり、農業情勢の先行きの見通しが不透明な1年となりました。今年3月には日銀のマイナス金利政策の解除が決定し、金融情勢の不透明感も一層強くなっております。

また、重大な災害が相次ぐ年度となり、年明けに発生した能登半島地震をはじめ、記録的な猛暑や線状降水帯の発生は、地域農業や食料の安定生産を脅かす事態となりました。

こうした状況のもと、当組合では引き続き「経営基盤の強化」に取り組んできました。収支実績や事業環境の変化等を踏まえた経営シミュレーションなどを行ったほか、将来を見据えた拠点の再構築として金融ならびに経済店舗の再編・機能の見直しを行い、事業運営の効率化を図りました。遊休状態の拠点の流動化も図ることで将来的なランニングコストの抑制にもつなげています。

「不断の自己改革」の実践に向けては、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」に寄与できるよう、幡多、高西地区のニラの集出荷体制を見直し、「四万十野菜集出荷場」の稼働を本格的に始めたほか、高西地区管内のピーマンを仁淀川地区に集約を図ることで出荷作業の合理化を図りました。あぐりスクールやちゃぐりんフェスタなども県内各地で開催し、「地域の活性化」に向けた食農教育活動を展開しました。

令和5年度の経営状況については、信用事業では、信連への預け金の減少に伴う奨励金の減少などにより、信用事業総利益は4,057,805千円(前年度実績対比97.30%)となりました。共済事業では、新契約高の伸び悩みなどで長期共済保有高が減少し、共済事業総利益は3,172,581千円(同91.22%)となりました。購買事業では、店舗再編による生活資材の供給高の減少などにより、購買事業総利益は3,160,065千円(同94.55%)となりました。販売事業では、米、野菜、果実の受託販売の販売高実績が前年度を上回ったことから販売事業総利益は2,761,528千円(同100.26%)となりました。事業利益は、事業別の貸倒引当金の戻入や事業管理費の抑制などにより388,197千円(同49.21%)となりました。

こうした中、当組合の財務状況については、信連への預け金の減少に伴うリスク量の減少などにより、自己資本比率は15.27%(同0.18ポイント増)となりました。

各事業別事業報告

1. 農業所得増大対策

「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」の実現に向けて、各事業の取組が進むよう事業間連携を図り、各種対策に取り組めました。

また、本年度も引続き生産資材の価格高騰などに対応するため、適正価格の確保に向けて卸売会社、全国組織や行政機関等に対して要請活動に取り組めました。

(1) 農業者の所得増大・農業生産の拡大に向けた補助事業等の活用支援の実施

①担い手サポート事業の実施

J Aグループ高知の県域担い手サポート連絡協議会の県域企画応援事業を活用し、新品目・新技術や既存作物の課題解決に向けた試験研究等への支援、規模拡大や新規栽培の農業者に対して生産資材等の経費支援を行い、助成金総額 29 百万円の実績となりました。

②生産資材価格高騰における要請活動や各種補助事業への支援

農業者の所得確保に向け、再生産価格の実現に向けた卸売会社へ販売要請を行うとともに、反収向上や省力化・省エネ化につながるよう各種補助事業を有効活用し、ハウスの整備や機器類等の導入を支援しました。

生産資材の価格高騰対策として、農業者に対して国の肥料価格高騰対策事業や加温用A重油の施設園芸セーフティーネット構築事業の情報提供、各種補助事業への申請手続を支援しました。

- | |
|---|
| ・肥料価格高騰対策事業：(国) 申請者数 3,873 人 補助金申請総額 197,724 千円
(県) 申請者数 2,815 人 補助金申請総額 59,041 千円 |
| ・施設園芸セーフティーネット構築事業：加入戸数 2,105 戸、積立金総額 892,026 千円 |

(2) 集出荷場再編構想の見直しおよび集出荷場の効率的な運営

①集出荷場再編構想の実践と集出荷場の効率化に向けた取組

第2期通常総代会で承認いただいた集出荷場再編構想に基づき再編を進めてきた「四万十野菜集出荷場」(高岡郡四万十町)が、令和5年8月より本格的に稼働を始めました。

また、高西地区管内のピーマンの土佐市(仁淀川地区)への集約により出荷作業の合理化を図ったほか、安芸市(安芸地区)のナス集出荷場3拠点の集約に向けた協議を進めました。集出荷場等の業務の改善・効率化に向けては、外部コンサルタントによる担当者研修を行い、集出荷場等9か所で作業環境の改善等による作業効率の向上を図りました。

②園芸用出荷資材のコスト低減に向けた取組

共通資材 16 種類・品目資材 14 種類の入札を行うことで、資材価格の抑制を図りました。

(3) 農業者や集出荷場の労働力不足に対する支援

各地区の無料職業紹介所や農業用の求人サイト「あぐりマッチこうち」を

活用し、新聞広告、求人誌等で積極的な農作業の求人登録を進め、延べ 263 人のマッチングにつながりました。

集出荷場の外国人材の活用では、7 か所の集出荷場で、合計 41 人の雇用を確保し、出荷作業の安定化に取り組みました。

また、県や企業と連携してキュウリ箱詰め機やシシトウの省力化に向けた機械化を検討しました。

【外国人材の活用実績】

安芸（中芸・安芸・芸西）26 人、香美（香北）2 人、
高知（春野）5 人、仁淀川（戸波）2 人、高西（四万十）6 人

2. 営農指導事業

品目別営農指導員を中心とした営農指導体制の構築に努め、栽培技術の高位平準化を目指すとともに、J A大会に掲げる産地総点検運動の取組として、品目別（6品目）の農業振興計画の進捗管理、行政との連携による地域計画の策定に向けた地域・産地の課題抽出を行いました。

また、部会組織と連携して、新規就農者の受入など多様な担い手の確保や安全・安心な農畜産物の供給、土壌診断や環境保全型農業を通じた栽培方法の確立、I o Pクラウド（※）「SAWACHI」を活用した営農指導など関係機関との連携を深めながら取組みました。

※「I o Pクラウド」とは、I o T（Internet of Things）で接続した農業ハウス内の機器のデータや高知県全体にわたる農産物の個々の出荷に関するデータなどを、リアルタイムで一元的に集約するクラウド型のデータベースシステム。

（1）反収および品質向上対策と営農指導の強化

①反収および品質向上対策

品目別の課題解決に向けた栽培技術の研究を進めるとともに、ナス・キュウリ・ニラなど主要品目を中心に現地検討会や研修会を年間約 2,000 回開催し、栽培の基本管理を徹底しました。

②営農指導員の技術研鑽

品目担当専門営農指導員を中心とした県域の現地検討会等を年間 40 回開催し、産地の課題解決に向けた指導員の育成に取組みました。

③県との連携によるデータ駆動型農業の推進

県と連携して補助事業等を活用した環境制御機器の導入支援（環境測定装置の主要品目での普及率は 64%）や、データを活用した営農支援サービスの実践に向けて、営農指導員の環境制御器機やデータ活用に関する指導力の向上に取組みました。

（2）環境に配慮した農業の推進

土壌診断（分析実施農家数 延べ 2,133 戸）を実施し、適正な施肥設計の推進による施肥量の低減、各種補助事業を活用した I P M技術や省エネ栽培技術の普及拡大に取組みました。

（3）農業経営管理支援の強化

青色申告会（1,545 会員）による経営分析（462 戸）を行い、記帳代行業務を通じた農業者の記帳支援に取組みました。

また、「野菜価格安定事業」については、対象品目の価格差補給金の交付手続（交付額 227 百万円）を行い、販売価格の下落の緩和につなげることで農業者所得の安定を支援しました。

（4）安全・安心な農畜産物の確保対策

生産履歴記帳や飼養履歴記帳、米穀農産物検査、残留農薬検査、園芸作物のエコシステム栽培の取組を継続し、県産農畜産物の安全・安心な生産出荷体制の確立に取組みました。

(5) 担い手の確保対策

①園芸用ハウス等の整備

国・県の補助事業を活用し、園芸用ハウス等 38 件（うち新規就農区分 13 件）、6.5ha を整備しました。

②新規就農者

行政や部会組織と連携し、産地提案書を活用した P R や部会組織等での研修受入を行い、新規就農者の確保に取り組みました（新規就農者数 81 人(親元就農含む)）。

③青壮年連盟等の活動支援

県・中国四国地区・全国の大会へ参加するなど、地域や品目を超えた若手農業者の育成を支援しました。

(6) つながりの強化

品目部会を中心とした集団指導に重点を置きながら、出向く機会も大切に組合員との意思の疎通に取り組みました（延べ 60,951 戸訪問）。

3. 販売事業

農畜産物の安全・安心を確保する管理体制を強化し、消費者・取引先の信頼向上に取り組めました。販売事業の収支改善と併せ、農畜産物の販売高の確保、資源価格の高騰による生産コストの増加への対応として、取引先等への販売価格転嫁の要請に取り組めました。

また、出荷包装資材の規格見直しによる経費の低減に取り組めました。

(1) 園芸販売

①販路拡大と販売促進対策

県域一元出荷と県共計に基づく卸売市場販売を主体に行い、生産コストを踏まえた県外事務所による営業商談の実施(498回)、事業本部による営業商談対応(市場・バイヤー137回)、事前値決め等の予約相対取引の実施(野菜19品目、花き2品目)、県園芸品販売拡大協議会事業と連携した販売促進(20社委託)により、委託販売額は計画対比97%、前年度実績対比101%となりました。

消費宣伝活動では、出荷時期にあわせた量販店・生協等での高知県フェアの実施(延べ4,960店)やTV、SNSを活用した情報発信、県との連携による輸出促進(青果・花き)、主産県と連携した宣伝活動などに取り組めました。

②再生産価格の安定的確保

県域品目部会や品目販売会議を中心に出荷販売対策を協議・共有し、販売目標単価の設定により再生産価格の安定確保に取り組めました。

また、直接販売、買取販売では新規取引先の開拓と直接販売の強化のほか、「JAファーマーズマーケットとさのさと」との連携による供給拡大、ネット販売「とさごろ」のアイテム追加等による取扱拡大で、販売額は計画対比99%、前年度実績対比108%となりました。

③出荷品のコスト低減対策と品質・表示管理の徹底

普通ショウガや小ネギの包装フィルムの薄物化、ミョウガの梱包方法の変更による使用バンドの削減などにより省資源・環境負荷軽減と出荷経費の削減につなげるとともに、貸切トラックやJRコンテナの活用(1,579台)により輸送コストの低減を図りました。

また、集出荷場版GAP(農業生産工程管理)の実践により、出荷品の品質・表示管理の点検を行いました。

④精算業務の効率化対策

令和6年9月に事業本部で運用する精算システムの(株)高知県農協電算センター「販売システム」へ移行運用の開始に向けた作業を進めました。

(2) 米穀集荷販売

①生産対策

全国的な主食用米の需要の動向を踏まえながら、飼料用米の作付を推進しました(飼料用米:集荷量3,957ト、計画対比94.2%、前年度実績対比103.7%)。

②集荷量の確保・拡大

販売先との事前契約を基本に生産者と出荷確約契約を締結し、集荷量の確保に取り組めました（主食用米集荷量 9,076 トン、計画対比 99.1%、前年度実績対比 94.6%）。

また、生産資材価格の高騰や需要動向を踏まえながら概算金を設定し、生産者に対して最大限精算できるよう努めました。

（3）玄米・精米販売

①玄米販売の拡大

集荷部門と連携し需要に沿った高知県産の取扱により、県内外の卸・米穀店への安定的な販売に取り組めました（玄米販売数量 5,857 トン、計画対比 92.6%、前年度実績対比 92.7%）。

②精米販売の強化

県の補助事業を活用した量販店でのマネキン試食販売を実施し、精米の消費拡大を推進しました。

また、学校給食、ふるさと納税などの県内実需者に対し、地産地消と精米ブランド「パールライス」の営業商談と宣伝・販促活動を行い、県産米の販売強化に取り組めました（精米販売数量 2,982 トン、計画対比 80.5%、前年度実績対比 96.2%）。

（4）農畜産販売

①土佐茶の生産振興

土佐茶新製品の発売、水出し茶の試飲販売や産地応援型ペットボトル茶の発売により、販売拡大および土佐茶ブランドの強化を図り、荒茶価格の維持、茶産地の生産量確保に取り組めました。

また、輸出用原料茶を県内企業に供給開始し、新たな販売先の開拓に取り組めました。

②ユズ加工販売の強化

一昨年のユズ不足が影響したことなどから、加工品の企画開発は行わず原料販売に特化しました。

輸出については、原発処理水の問題が影響したことを受け、中国向けの輸出は減少しましたが、フランス・米国向けの輸出は好調に推移しました。

③生乳の計画生産と乳質の高位平準化

生産基盤を維持し計画的な生乳生産に努め、生産管理チェックシートの記帳・管理により乳質の高位平準化に取り組めました。

また、農林水産省が「みどりの食料システム戦略」の取組としてとりまとめた「みどりのチェックシート（畜産）」による全戸確認を行い、持続生産と環境保全の課題把握に努めました。

（5）食品表示・衛生管理

①行政指導等への対応

業務改善計画および再発防止策に基づき過去に発生した食品表示等の法

令違反事案への点検・指導を継続的に行い、食品表示・衛生管理の適正化に取り組みました。

②関係法令の周知

役職員を対象に食品関係法令等の研修会を行い（2回、延べ666人受講）、基礎知識の習得に取り組みました。

③点検・指導

食品製造・加工を行う店舗等を対象に、商品ラベル表示や施設の衛生点検等を年4回（延べ99か所）実施し、食品表示・衛生管理の適正化に取り組みました。

【販売高実績】（内部取引控除後）

<受託販売高>

（単位：千円）

品目	金額	品目	金額
米	1,765,088	畜産物	3,736,569
豆・雑穀	580	林産物	455,882
野菜	47,067,277	特産物	1,264,330
果実	2,779,437	その他	47,448
花卉・花木	3,525,354	合計	60,641,968

<買取販売高>

（単位：千円）

品目	金額	品目	金額
米	452,016	畜産物	33,147
豆・雑穀	778	特産物等	93,426
野菜	3,960,231	合計	4,539,601

<加工販売高>

（単位：千円）

品目	金額	品目	金額
加工米（精米・玄米）	1,902,647	その他	228,231
ユズ果汁	1,087,287	合計	3,218,165

4. 購買事業

(1) 出向く体制の強化

各営農経済センターと購買事業本部による担い手農家・集落営農組織・農業法人等への訪問活動を通じ、資材に係る情報提供や予約注文書の配布・回収に努め予約率の向上に取り組みました。農業法人等へは年間 51 件(計画対比:102%)の訪問活動を行いました。

実務担当者を対象に研修会を開催し、営業スキルや商品知識などの資質向上を図りました。

(2) 生産資材コストの削減

肥料価格が高止まりで推移する中、特別推進銘柄を設定し予約注文書に掲載して安価な商品の供給に取り組みました。予約率は肥料で 52% (前年度実績対比: 51%)、農薬では 40% (同 37%) となりました。

また、低コスト生産資材の普及拡大として、全農集中銘柄(高度化成肥料)の普及に取り組み、普及率は 87% (計画対比: 80%) となりました。

園芸資材については、各地区で一定量の取扱いのある被覆資材等を取りまとめて仕入れ先と交渉し、共同購入を行うことで安価な資材供給に努めました。

(3) 農業機械

全農との一体運営により事業を行い、組合員農家への訪問推進活動や農機の適正利用等の提案活動として、年間 7,344 件(計画対比: 82%)の訪問活動を行いました。

また、中古農機展示会の開催や中古農機の情報発信を行い、多様化する組合員ニーズへの対応強化に取り組みました。

県内全域を対象にレンタル農機事業を展開し、652 件(計画対比: 82%)の実績となり、農家組合員のコスト低減に努めました。

(4) 燃料

営農用 A 重油の仕入れ先との価格交渉を強化するとともに、組合員への安定供給に努めました。営農用 A 重油および営農用加温灯油・二酸化炭素施用灯油の取引がある施設園芸農家等に対し、価格精算および価格折込を行い、生産資材コストの低減に取り組みました。

また、供給先の重油タンクに残油監視システムを導入することで配送の効率化や配送コストの抑制に取り組みました。

(5) 生活

県内全域でチラシによるベスト電気製品の推進、「はるやま」特別販売会の実施や地区独自の展示会開催など販売促進活動に取り組みました。

また、女性部の協力のもと、共同購入愛用品目検討会や各地区で見本市を開催し、安全・安心な A コープマーク品を中心とした「JA ぐらしの宅配便」の普及活動を通じて取扱拡大に取り組みました。

【購買品供給高実績】（内部取引控除後）

（単位：千円）

品目	購買品供給高	品目	購買品供給高
肥料	2,795,974	燃料	2,845,468
農薬	2,411,606	食品	1,963,252
飼料	521,127	生活用品	245,824
農業機械	703,060	家庭用燃料	15,507
生産資材	2,138,980	その他	
自動車	185,474	合計	13,826,276

※内部取引以外にも収益認識基準における会計変更に伴う代理人取引、農機の全農との分量取消等により 11,362,564 千円を控除しています。

5. 信用事業

選ばれ利用され続ける金融機関として、組合員・利用者の幅広いニーズを把握した農業と地域に貢献するサービスの提供と、不祥事未然防止のため事務指導・管理態勢の構築に取り組み、信用事業総利益は 4,057,805 千円（計画対比 102.2%）の実績となりました。

（1）融資業務の強化

農業融資については、農業メイン強化先をはじめ、農業性資金 F S T（フィールドセールストレーニング）・資金需要調査等を展開し、組合員の資金ニーズの把握・資金提案を行いました。

住宅ローンについては、住宅関連会社への渉外活動を中心とした出向く体制、利用者のライフプランに応じた資金ニーズの提案を行いました。

貸出金残高実績は、農業性資金における物価上昇の影響などにより、106,666 百万円（計画対比 99.4%）となりました。

（2）非対面取引・メイン化の強化

キャッシュレス化・非対面取引の進展を踏まえ、J Aバンクアプリ等の利用促進や、A T M定期貯金等による非対面取引の強化、利用者メイン化に取り組みましたが、店舗統廃合・集金業務廃止の影響などにより、貯金残高実績は 687,974 百万円（計画対比 96.3%）となりました。

（3）事務指導・管理態勢の構築

不祥事再発防止の定着と事務指導の強化を図るため、J Aグループ支援のもと事務改善ワーキンググループを再度設置し、四半期毎に全店舗を対象とした巡回指導を行い、不祥事再発防止と事務の堅確性向上に引き続き取り組みました。

（4）マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策

マネロン等対策として、信用事業管理職・職員全員の研修受講・AML（アンチ・マネー・ローンダリング）資格取得による専門的スキル向上に取り組みました。

【貯金・貸出金残高実績】	（単位：千円）
貯金	687,974,387
貸出金	106,666,356

6. 共済事業

組合員・利用者をはじめとする契約者の皆様に感謝の気持ちを込めた「3Q訪問活動」を実践し、「近況・ご加入内容・請求漏れの確認」を軸とした保障点検活動や公的保険制度等の適切な情報提供を行いました。

「いえの保障」においては、発生が心配される南海トラフ地震や豪雨など様々な自然災害への備えを万全にするため、「建物更生共済」の保障充足活動を、「ひとの保障」では、若年層に対し十分な万一保障を提供していくため「定期生命共済（逓減型）」やニーズの高い「医療共済」「がん・特定重度疾病共済」等の生存保障の提案を中心に取組んだ結果、長期共済新契約高は、「生命万一・建更」で計画対比 90.4%となりました。長期共済保有高については、保障ニーズの多様化や満期契約の到来等により、1兆8,982億5,468万円（前年度実績対比 96.6%）となりました。

自動車共済においては、お見積りキャンペーンによる新規契約獲得やグレードアップ提案を中心に取組み、計画比 100.7%となり、共済事業総利益においては、計画対比 101.0%となりました。

また、契約者の利便性向上を図るため「Webマイページ登録」等のデジタル化の促進のほか、県内の小学校新入生への黄色い傘の寄贈、交通安全教室、介助犬教室の開催などによる地域貢献活動にも取組みました。

【新契約高実績】

①長期共済

(単位：千円)

生命万一・建更	保障金額	63,315,460
生存系 ^{※1}	共済金額	2,387,690
年金	年金原資 ^{※2}	1,764,260

※1 医療、がん・特定重度、介護系共済

※2 年金開始時における積立金

②短期共済

自動車	84,117 件
自賠責	46,206 件

7. 組織・経営基盤

(1) リスク管理の強化

①コンプライアンス体制の強化

不祥事再発防止策に基づきコンプライアンス研修や連続職場離脱・人事ローテーション等を実施し、コンプライアンス意識の向上と態勢の強化を図りました。

また、JAバンク基本方針に基づく不祥事点検基準「レベル1」の格付の解除、不祥事再発防止策のさらなる取組強化、会計監査人監査に対応できる内部統制の再構築に向けて、リスク管理部や各事業本部の事務指導部署を中心に不祥事の発生につながるリスクの発見と予防に徹底して取組みました。

②マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策

マネー・ローンダリング・テロ資金供与（以下、マネロン等）対策について、マネロン等リスクへの対応を経営戦略上の重要課題と捉え、金融庁のマネロン等に関するガイドラインに基づき、関連する基本規程、リスク評価書の改正を行いました。

また、事業ごとの固有リスクの見直しのためマネロンマニュアルの整備、顧客管理の徹底等の対策強化に向けた系統マネロン管理システムの導入、AML（アンチ・マネー・ローンダリング）オフィサー認定試験の受験対象範囲を拡大し、マネロン等に対する内部体制の強化を図りました。

(2) 経営基盤の強化

早期警戒制度で求められる持続可能な収益性、将来にわたる健全性を確保するため、収支実績や事業環境の変化等を踏まえた経営シミュレーションの結果および経営分析結果に基づき、次期3か年計画の策定作業を進めました。

また、販売手数料率の見直しや生活店舗のフランチャイズ化などマイナス幅の大きい事業を中心に各事業部門と連携して収支改善に向けた取組を進めるとともに、管理部門においては、宅急便の運賃削減などにより、管理運営コストを抑える取組を進めました。

くわえて、将来を見据えた施設体制の再構築として、令和6年3月末時点において金融店舗の再編（58店舗⇒49店舗）に取組みました。

各種システム化の取組としては、組合員・利用者の方々の利便性向上や業務の効率化による管理運営コストの抑制に向けて、新たなWEBサービスなど各種システムの研究を進めました。

(3) JA経営の健全性の確保

①拠点別・部門別収支管理の徹底と経営分析の実施

拠点別損益と全拠点の価値（正味売却価額）を精緻化するとともに、(株)高知県農協電算センターの協力を得て減損処理をツール化し、適正かつ効率的な減損リスクの算定に努めました。部門別収支管理も徹底し、拠点・部門の生産性や安全性を検証しました。

②固定資産の取得の厳格化と進捗管理の徹底

固定資産の取得に当たっては、取得ルールを厳格化し、必要性和回収可能性

を踏まえて投資を行うことで減価償却費などの固定費の抑制を図りました。再編等により廃止した拠点の備品類等については、利活用できるよう、地区間での「備品類等のマッチング」を通じて、事業管理費の抑制も図りました。

③遊休資産の流動化

流動化の可能性が高い拠点を中心に売却等に必要な情報を洗い出し、地目や地積、権利関係などの登記情報を整理するとともに、整理ができた拠点については適正かつ適法に流動化を図りました。

また、遊休資産流動化委員会の開催を通じ、組合全体としての流動化に向けた考え方やルールの構築に取り組みました。

(4) 組合員の加入促進・メンバーシップの強化

①「JA高知県の自己改革に関する対話運動」の実施

女性部・青壮年部との対話集会を本部および各地区で開催しました。

また、広報誌モニター制度や料理教室の開催等を通じて、准組合員の声を広報活動等に反映しました。

②JA運営への組合員の意思反映

組合員の意見、意思を協同活動や事業運営に生かしていけるよう、支所運営委員会・地区運営委員会・本所運営委員会を定期的で開催しました。(延べ207回開催、4,133人参加)

(5) 暮らしの活動・広報活動を通じた組合員・地域住民との関係づくり

①暮らしの活動の取組

県内各地で食農教育、高齢者生活支援、生活文化活動などに取組みました。

また、「家の光三誌」の普及は、目標に対して『家の光』86.5% (目標部数2,125部)、『地上』81.5% (目標部数217部)、『ちゃぐりん』86.9% (目標部数728部) となりました。

②広報活動の実践

JAグループ高知の統一広報としてテレビ番組を制作し放送しました。

また、広報誌「こうぐり」やHP、SNS、トップ広報やニュースリリースなどを通じて組織内外に向けた情報発信を行い、組合員・地域住民に対する「食」「農」「協同組合」への理解醸成に努めました。

『日本農業新聞』については、若手職員を対象とした研修会の開催や役員を含めた普及・活用運動を行い、普及率は74.3% (目標部数3,053部) となりました。

(6) 人材育成・職場づくり

「人材育成基本方針」に基づく「活力ある職場づくり」に取り組むとともに、管理職のマネジメント力や職員の基本的能力・専門性の向上のための各種研修会の実施、講師の派遣を行いました。

また、合併以降の課題であった賃金、労務管理の適正化を図るため外部コンサルタントを活用し新人事制度「目標管理制度」「人事考課制度」「賃金制度」「等級制度」の検討を行い、令和6年度からの新制度導入に向けて取り組みました。

(2) 当該事業年度における事業の経過

【4月】

1日	第4期「親子あぐりスクール」開校
3日	入組式
3日	みのり監査法人 期末監査Ⅰ（統括本部）
5日～28日	みのり監査法人 期末監査Ⅱ（統括本部・各地区）
7日	地元小学校に「黄色い交通安全傘」などを贈呈（仁淀川地区）
7日、8日	「みどり市」9周年創業祭（高西地区）
8日、9日	J Aファーマーズマーケットとさのさと4周年祭
8日～10日	「J Aグリーン四万十店」2周年創業祭（幡多地区）
11日	安芸地区運営委員会
12日	第1回本所運営委員会
19日	「あぐり食堂ほっと」4周年（土長地区）
20日	第1回常勤役員会議
24日	臨時理事会
28日	第1回監事会
上旬	「ハウス小夏」出荷開始（仁淀川地区）

【5月】

8日	第1回理事会
8日	第2回監事会
10日	榊ミツカンと地元食材で交流（安芸地区）
10日	新嘗祭に献上する米の田植式の開催（香美地区）
11日	県選出国会議員との政策懇談会
11日～22日	決算定期監査
12日	香美香南農業振興連絡協議会総会
17日	安芸地区集出荷場再編協議会
17日～24日	みのり監査法人 期末監査Ⅲ（統括本部・事業本部）
20日	第18期ちゃぐりん塾 開校（安芸地区）
22日	第2回常勤役員会議
24日	第3回監事会
24日	人形供養祭（仁淀川地区）
25日	第2回本所運営委員会
25日	畑山支部の歩み・柚子部畑山支部50周年を祝う（安芸地区）
30日	香美地区運営委員会
31日	安芸地区運営委員会
上旬	「ノーブルアイカ」出荷最盛期（土長地区）
中旬	「高知ナス」出荷最盛期（安芸地区）
中旬	ハウス新ショウガ出荷最盛期（高知地区）

【6月】

1日	高西地区運営委員会
1日	県産牛乳を県知事にPR
2日	第2回理事会
2日	第4回監事会
4日	「ちよひめ」出荷開始（土長地区）
6日	土長地区運営委員会
5日～9日	幡多地区・支所合同運営委員会及び総代事前説明会
14日	県常例検査（本所・高知地区）
19日	高知地区運営委員会・総代合同会
20日	第3回常勤役員会議
23日	一人一研究体験発表会
23日	青壮年部によるジャンボタニシ駆除（安芸地区）
28日	第5期通常総代会
29日	臨時理事会
29日	第1回臨時監事会
上旬	ミョウガの出荷最盛期（高西地区）
中旬	「キラ坊スイカ」収穫最盛期（安芸地区）

【7月】

3日	第3回理事会
3日	第5回監事会
6日～7日	随時監査（高知地区）
12日～26日	随時監査（高西地区）
14日	県常例検査（土長地区）
16日	「風の市」オープン24周年記念感謝祭（土長地区）
18日	安芸地区本部園芸運営委員会
20日	第4回常勤役員会議
21日	「南国そだち」集荷開始（土長地区）
26日	第4期「男の料理教室」開講
28日	第59回県茶品評会審査会
31日	第4回理事会
31日	第6回監事会
31日	第2回臨時監事会
31日～8月9日	みのり監査法人 期中監査Ⅰ①（統括本部・事業本部）
中旬	青ユズ出荷開始（安芸地区）
中旬	「グリーンレモン」出荷最盛期（幡多地区）

【8月】

4日	「四万十野菜集出荷場」竣工式（高西地区）
6日	「ナスフェス」開催（幡多地区）
7日～9日	随時監査（県外事務所）
8日～25日	県常例検査（本所・高知地区）
10日	高知龍馬空港で新米PR
10日	「カントリーエレベーター」安全祈願祭（高西地区）
21日	第5回常勤役員会議
21日	安芸地区高知ナス販売会議
26日	㈱アグリード土佐あき8作目のナスの定植（安芸地区）
28日	第5回理事会
28日	第7回監事会
29日	耕作放棄地解消に向けた環境保全活動（高知地区）
31日	第3回本所運営委員会
29日～9月1日	みのり監査法人 期中監査Ⅰ（安芸地区）
30日～9月5日	随時監査（安芸地区）
初旬	「土佐甘とう」出荷最盛期（幡多地区）

【9月】

5日	J A高知県女性部および青壮年部との対話集会
7日～13日	みのり監査法人 期中監査Ⅰ（仁淀川地区）
8日	香美地区運営委員会
9日	牛のうどん屋さん 日本協同組合学会「実践賞」を受賞（土長地区）
11日	幡多地区運営委員会
11日～22日	県常例検査（土長地区）
12日	土長地区運営委員会
14日～20日	みのり監査法人 期中監査Ⅰ（香美地区）
15日	「がいにビックリたまげた大会」（幡多地区）
16日	J Aファーマーズマーケットとさのさと・アグリコレット来店者500万人達成
18日	サニーマートFCリニューアルオープン（吾川店、下八川店）（仁淀川地区）
20日	第6回常勤役員会議
21日	新嘗祭に献上する米の抜穂式の開催（香美地区）
26日～28日	みのり監査法人 期中監査Ⅰ②（統括本部・事業本部）
27日	第6回理事会
27日	第8回監事会
27日	県常例検査（高西地区）
29日	中山ユズ加工場高度化整備完成引渡（安芸地区）
中旬	西山きんとき収穫最盛期（安芸地区）
中旬	「水晶文旦」出荷最盛期（仁淀川地区）

【10月】

2日	「JAグリーン四万十店」来店者100万人を達成（幡多地区）
2日～6日	みのり監査法人 期中監査Ⅰ（土長地区）
3日	「ごはん・お米とわたし」作文・図画高知県コンクール審査会
3日	仁淀川地区運営委員会
4日～10日	随時監査（幡多地区）
5日	香美地区運営委員会
6日	サニーマートFCリニューアルオープン（池川店、上八川店）（仁淀川地区）
7日	内定式
15日	加工用ユズの受入と搾汁開始（安芸地区）
16日	第3回臨時監事会
16日	安芸地区運営委員会（第3回）
17日	搾汁用ユズの受込開始（土長地区）
18日～20日	県常例検査（安芸地区）
19日	高知県園芸品販売推進大会
20日	第7回常勤役員会議
23日	高度救命処置用資機材を消防本部に寄贈（土長地区）
23日～27日	みのり監査法人 期中監査Ⅰ（幡多地区）
27日	第9回監事会
27日	「男のおもてなし～土佐のおきゃく2023」開催（仁淀川地区）
28日	めぐりスクール「秋の野菜収穫と料理、工作」
30日	高知地区運営委員会
27日	第7回理事会
中旬	冬春ナスの出荷最盛期（安芸地区）
中旬	「四方竹」の出荷最盛期（土長地区）

【11月】

7日	土佐甘とうの生産者交流大会
8日～15日	県常例検査（高西地区）
9日	高西地区運営委員会
9日～21日	仮決算定期監査
13日～16日	みのり監査法人 期中監査Ⅰ（高知地区）
13日	第5回JA高知県肉牛枝肉共励会
20日	第8回常勤役員会議
22日	安芸地区本部園芸運営委員会
22日、24日	農水省検査
27日～12月1日	みのり監査法人 期中監査Ⅰ（高西地区）
28日	第8回理事会
28日	第10回監事会
上旬	「ハウス土佐文旦」出荷開始（仁淀川地区）
上旬	露地ショウガ収穫最盛期（仁淀川地区）

【12月】

1日	第4回本所運営委員会
2日	第4期「親子めぐりスクール」修了
3日	土長地区運営委員会
4日～11日	みのり監査法人 期中監査Ⅰ③（統括本部・事業本部）
4日～15日	農水省検査
4日～15日	県常例検査（安芸地区）
4日～21日	随時監査（香美地区）
5日	高西地区運営委員会
5日	香美地区運営委員会
8日	駅伝県代表校へ農産物を寄贈（香美地区、土長地区）
9日	第58回高知県茶品評会の表彰式
11日	安芸地区運営委員会
11日～19日	幡多地区・支所運営委員会
12日	安芸地区集出荷場再編協議会
15日	第11回監事会

【12月】

20日	第9回常勤役員会議
20日	J A高知厚生連へユズを寄贈
20日	地区本部消防訓練実施（幡多地区）
20日	「しまんと農法米」の売上の一部を寄付（幡多地区）
27日	第9回理事会
27日	第12回監事会
上旬	ハウスキュウリ出荷最盛期（高知地区）
下旬	センリョウ出荷最盛期（安芸地区）

【1月】

9日～12日	みのり監査法人 期中監査Ⅱ①（統括本部・事業本部）
16日	ブントン出荷開始（幡多地区）
15日～17日	みのり監査法人 期中監査Ⅱ（安芸地区）
16日～23日	随時監査（土長地区）
19日	2024年冬季J A高知県1DAY仕事体験
18日～22日	みのり監査法人 期中監査Ⅱ（土長地区）
19日	農水省検査
22日	第10回常勤役員会議
23日	令和5年度J A青壮年部組織親睦スポーツ大会
25日～26日	みのり監査法人 期中監査Ⅱ（仁淀川地区）
29日	第10回理事会
29日	第13回監事会
29日～30日	みのり監査法人 期中監査Ⅱ（香美地区）
31日～2月2日	みのり監査法人 期中監査Ⅱ（幡多地区）
上旬	「土佐よさこいポンカン」出荷最盛期（安芸地区）
下旬	「土佐文旦」出荷開始（仁淀川地区）
下旬	すくも文旦出荷開始（幡多地区）

【2月】

5日	高西地区役員推薦予備会議
5日～6日	みのり監査法人 期中監査Ⅱ（高知地区）
6日～14日	随時監査（仁淀川地区）
8日	令和5年度「J A高知県カイゼン報告会」
9日	香美地区運営委員会
13日	高知地区運営委員会
16日	J A高知県安芸地区柚子部東川支部発足50周年大会（安芸地区）
19日～21日	みのり監査法人 期中監査Ⅱ（高西地区）
20日	第11回常勤役員会議
21日	安芸地区集出荷場再編協議会
22日～26日	みのり監査法人 期中監査Ⅱ②（統括本部・事業本部）
26日	高西地区運営委員会
26日	空撮用ドローン等を消防署に寄贈（幡多地区）
27日	第11回理事会
27日	第14回監事会
中旬	ブロッコリー出荷最盛期（幡多地区）

【3月】

1日	仁淀川地区運営委員会
1日、13日	随時監査（共済事業本部）
8日、9日	「第20回なす祭り i n 豊洲」開催（安芸地区）
11日～27日	みのり監査法人 期中監査Ⅲ（統括本部・事業本部）
13日	安芸地区運営委員会
13日	土長地区運営委員会
14日	幡多地区運営委員会
15日	救急車両寄贈式（香美地区）
18日	香美地区運営委員会
21日	第12回常勤役員会議
25日	第5回本所運営委員会
27日	第12回理事会
27日	第15回監事会
29日	みのり監査法人 期末監査Ⅰ（あき支所ほか）
中旬	「おおきみ」出荷最盛期（幡多地区）

●当該事業年度における事業の経過

①農業振興への取組

安全安心な農産物を全国に出荷



生産者、地域とともに安全安心な農産物を全国に出荷しています。

農作業の省力化に向けて



ドローンを活用した農薬の散布試験などを行い、省力化に向けた対応を検討しました。

酒米振興4者協定を締結



県、県内の酒造協同組合など4者間で、酒米の生産振興に向けた協定を締結しました。

目慣らし会を通じた品質・規格の確認



生産者とともに規格や品質を確かめ、出荷を行っています。

子会社での農業振興



役職員、生産者が一体となって産地づくりに取り組んでいます。

現地検討会を通じた栽培管理の徹底



品目別の現地検討会を通じ、病虫害の予防を行い栽培管理の徹底をしています。

②地域振興への取組

あぐりスクールの開催



農業体験を通じて、「食」や「いのち」の大切さを伝えています。

あぐり食堂ほっと4周年



農家レストラン「あぐり食堂ほっと」は、おかげさまで4周年を迎えることができました。

出前授業で特産品を紹介



出前授業を行い、子どもたちに生産者の思いや農産物の栽培の様子を伝えています。

救助資機材等を寄贈



救助資機材等を寄贈し、地域貢献活動に取り組みました。

地元児童を受入



集出荷場にて地元小学校の社会科見学を受け入れました。

高校駅伝を激励



管内の農産物を贈り、県内の駅伝代表校にエールを送りました。

③組織活動の取組

農業を通じたイベント交流



地元のマルシェに出店し、農産物の販売などを通じて来場者らと交流を深めました。

女性部の交流活動



米麴づくりなどを通じて、部員同士の交流を深めました。

サッカー選手と収穫体験



「高知ユナイテッドSC」の選手らと収穫を通じて交流を深めました。

仮装行列でつながる地域の輪づくり



助けあい組織「赤い禪（ふんどし）隊」は、仮装行列で地元の祭りを盛り上げました。

環境美化活動



清掃活動を行い、環境美化に取り組んでいます。

新茶まつり開催



4年ぶりに試飲も行い、新茶の美味しさを伝えました。

④特筆すべき事項

「牛のうどん屋さん」 日本協同組合学会「実践賞」を受賞



J A高知県女性部れいほく地区で活動する目的別グループ「牛のうどん屋さん」が、日本協同組合学会の「実践賞」を受賞しました。

「牛のうどん屋さん」は、食堂の運営などを通じて、地産地消や世代間交流といった地域の生活改善に貢献したことが評価されました。

同グループは、平成27年に旧 J A土佐れいほくの女性部員らで設立。廃止した店舗を活用した食堂もオープンし、地元産食材を使った料理を提供しています。

来店者数続々と大台突破



J Aファーマーズマーケットとさのさと



J Aグリーン四万十店

「J Aファーマーズマーケットとさのさと」で9月16日、500万人を達成しました。同敷地内の「とさのさとアグリコレット」との合計人数で、リニューアルオープンから4年5か月での達成となりました。節目となった来店者に特産品などを贈呈し、達成を祝いました。

また、「J Aグリーン四万十店」では10月2日、来店者100万人となりました。令和3年4月に移転オープンし、2年6か月での達成となりました。

日本地域情報コンテンツ大賞2023で優秀賞を受賞



当組合の広報誌「こうぐり」が、「日本地域情報コンテンツ大賞2023」の企業誌部門で今年度も優秀賞を受賞しました。受賞は令和元年度から5年連続で、5回目となりました。

また、WEB部門において当組合のホームページが、初めて優秀賞を受賞しました。

(3) 当該事業年度における重要事項

①Aコープ店舗のFC化

収支改善も含め、地域のライフラインの維持を図ることを目的に、(株)サニーマート、(株)とさのさとと連携し、仁淀川地区のAコープ4店舗(吾川店、下八川店、池川店、上八川店)を(株)サニーマートのフランチャイズ店としてリニューアルしました。

②酒用精米工場の協定締結

県内の酒米の精米体制を維持し、県産酒米の使用と生産拡大による地域産業の振興や経済の活性化を図ることを目的に、令和5年10月16日に高知県、地域商社こうち、高知県酒造協同組合と協定を締結しました。

(4) 財務・事業成績の推移

(単位：千円)

区分	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度(当期)
財務	事業利益	365,548	△1,609,918	788,745	388,197
	経常利益	1,082,438	△913,411	1,499,080	1,128,132
	当期剰余金	△280,900	△3,841,600	703,663	488,015
	総資産	768,721,511	782,692,606	771,901,439	744,522,088
	純資産	40,826,967	36,534,491	36,163,417	36,056,049
信用事業	貯金	703,041,939	722,673,985	713,916,283	687,974,387
	預金	605,689,680	599,030,529	578,585,733	547,847,335
	貸出金	72,088,827	91,828,191	102,214,984	106,666,356
	有価証券	15,910,935	21,112,881	20,620,358	19,106,904
	国債	3,167,495	4,839,601	4,574,438	4,420,454
その他	12,743,440	16,273,280	16,045,920	14,686,450	
共済事業	長期共済保有高	2,094,062,468	2,032,868,430	1,963,719,131	1,898,254,683
	短期共済新契約掛金	4,355,674	4,211,840	4,118,619	3,965,936
購買事業	購買品供給高	25,528,847	17,448,662	15,729,440	13,826,276
販売事業	販売品販売・取扱高	65,102,858	63,880,121	65,638,659	65,181,570

※令和2年度の購買品供給高には、当組合の子会社である(株)JAエナジーこうちへの取扱高が総額に含まれていますが、3年度からは収益認識基準の適用に伴って純額表示(購買手数料への計上)に変更しています。

※販売品取扱高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

(5) 単体自己資本比率

当組合の単体自己資本比率 15.27% (令和6年3月31日現在)

(6) 対処すべき重要な課題

①自己改革に関する取組～総合事業を活かした「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」の実現～

当組合は「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を実現するために、営農・販売・購買・信用・共済などをはじめとする総合事業を引き続き展開します。これらのJA事業を継続していくためには、将来見通しが不確実な中でも安定的な収支確保と財務基盤確保が必要と考えます。特に財務基盤では、近年、著しく出資金が流出していることから、収支均衡以上の経営を維持しながら一定の内部留保を確保し、組合員・利用者から信頼される経営体質の確立に向けて、事業・組織・経営の改革に取り組めます。

なお、本事業年度における農業所得の増大に関する事項ならびに組合の事業運営等に対する准組合員の意見等の反映および事業の利用に関する事項については、「自己改革工程表」に記載しております。

②不祥事事件の発生を踏まえたコンプライアンス体制の強化

当組合は、現在「ガバナンス体制の強化」「コンプライアンスの取組強化」「内部監査機能の強化」「リスク管理体制の整備」および「内部けん制体制の強化」を柱とする不祥事再発防止策を掲げ、当組合の経営を持続可能なものとするべく、役職員一丸となってこれらの取組を実践しております。

③遊休資産の流動化

現在、当組合では稼働していない遊休状態の拠点が100か所以上、県内各地に点在している状況であり、固定資産税等のランニングコストを今後将来も負担していくことは、組合経営の健全化に向けたリスクとなる恐れがあります。支所等の店舗再編により遊休状態の拠点が増加している状況も踏まえ、将来的なコストの抑制ならびに拠点管理の負担軽減に向けた対応が喫緊の課題となっております。

組合経営の健全化に資するよう「遊休資産流動化委員会」の開催を通じて流動化に向けた対応を協議し、適正かつ適法に処分等を進めていきます。

(7) その他組合の事業活動の概況に関する重要な事項

・業務の適正を確保するための体制

当組合では、次頁のとおりJA高知県内部統制システム基本方針を策定しており、組合の適切な内部統制の構築・運用に努めています。

内部統制システム基本方針

高知県農業協同組合

(平成31年1月28日制定、令和5年5月8日最終改定)

組合員・利用者の皆さまに安心して組合をご利用いただくために、(一社)全国農業協同組合中央会がJAグループの経営管理の指針として定める「会員の行動規範」を遵守し、経営戦略の策定および見直し・実践に向け、法令遵守等コンプライアンス態勢・内部管理態勢・持続可能な経営基盤を構築・確立します。そのための内部統制システムに関する基本方針を以下のとおり策定し、組合の適切な内部統制の構築・運用に努めます。

1. 理事及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 組合の基本理念及び組合のコンプライアンスに関する基本方針を定め、役員は職務上のあらゆる場面において法令・規則、契約、定款等を遵守する。
- ② 重大な法令違反、その他法令及び組合の諸規程の違反に関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監事に報告するとともに、理事会等において協議・検討し、速やかに是正する。
- ③ 内部監査部署は、内部統制の適切性・有効性の検証・評価を行う。監査の結果、改善要請を受けた部署は、速やかに必要な対策を講じる。
- ④ 「マネー・ローンダリング等および反社会的勢力等への対応に関する基本方針」等に基づき、反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たない。また、マネー・ローンダリング等の金融犯罪防止及び排除に向けた管理体制を整備・確立する。
- ⑤ 組合の業務に関する倫理や法令に抵触する可能性のある事項について、役員等が相談もしくは通報を行うことができる制度(ヘルプライン)を適切に運用し、法令違反等の未然防止に努める。
- ⑥ 監事監査、内部監査、会計監査人が密接に連絡し、適正な監査を行う。
- ⑦ 業務上知り得た当組合および関連会社の取引先に関する未公表の重要事実を適切に管理する体制を整備する。

2. 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ① 文書・情報の取扱いに関する方針・規程に従い、職務執行に係る情報を適切に保存・管理する。

- ② 個人情報保護に関する規程を整備し、個人情報を適切かつ安全に保存、管理する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 認識すべきリスクの種類を特定するとともに管理体制の仕組みを構築し、リスク管理の基本的な態勢を整備する。
- ② 理事は組合のリスクを把握・評価し、必要に応じ、定性・定量それぞれの面から事前ないし事後に適切な対応を行い、組合経営をとりまくリスク管理を行う。

4. 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 職制、機構、業務分掌、指示命令系統を明文化し、役職員の職務執行を効率的に遂行する。
- ② 中期経営計画及び同計画に基づく部門別事業計画を策定し、適切な進捗管理により、戦略的かつ効率的な事業管理を行う。

5. 監事監査の実効性を確保するための体制

- ① 監事が円滑に職務を執行し、監事監査の実効性を確保するための体制を整備する。
- ② 監事が効率的・効果的監査を遂行できるよう支援する。
- ③ 理事や内部監査部署等は監事と定期的な協議、十分な意思疎通をはかることにより、効率的・効果的監査を支援する。

6. 子会社等における業務の適正を確保するための体制

- ① 子会社等における規程やマニュアル、業務フロー等の管理態勢が整備され、適正かつ効率的に業務が執行されるよう、必要な助言・指導を行う。
- ② 「子会社管理規程」に基づき、関連事業に係る重要な方針、事項を監督し適切な指導・助言を行い、相互の健全な発展を推進する。
- ③ 「子会社管理規程」に基づき、子会社等の統括管掌を定め、事業計画の達成、法令及びその他事項の遵守、その他運用事項を監督する。

7. 財務情報その他組合情報を適切かつ適時に開示するための体制

- ① 会計基準その他法令を遵守し、経理規程等の各種規程等を整備し、適切な会計処理を行う。
- ② 適時・適切に財務報告を作成できるよう、決算担当部署に適切な人員を配置し、会計・財務等に関する専門性を維持・向上させる人材育成に努める。

- ③ 法令の定めに基づき、ディスクロージャー等を通じて、財務情報を適時・適切に開示する。
- ④ 財務諸表の適正性、財務諸表作成にかかる内部監査の有効性を確認し、その旨をディスクロージャーに記載する。

8. 県中央会との連携

- ① 当組合の適切な内部統制の構築・運用をはかるため、県中央会と連携する。

2. 組合の運営組織の状況に関する事項

(1) 総代会の開催状況

(ア) 通常総代会

令和5年6月28日13時より開催

総代会日現在総代数		581名
出席総代数	実際に出席した総代	192名
	代理人	4名
	書面	370名
	計	566名
出席准組合員数		0名
<p>重要な議事及び議決事項</p> <p>報告事項</p> <p>(1) 第5期貸借対照表、損益計算書、注記表、計算書類の附属明細書の内容および会計監査人の監査報告・監事の監査報告、部門別損益計算書について</p> <p>(2) 「JAバンク基本方針」の変更について</p> <p>第1号議案 第5期（令和4年度）事業報告および事業報告の附属明細書並びに剰余金処分案の承認について</p> <p>第2号議案 第6期（令和5年度）事業計画の設定について</p> <p>第3号議案 理事報酬について</p> <p>第4号議案 監事報酬について</p> <p>第5号議案 定款の一部変更について</p> <p>第6号議案 JA高知県集出荷場再編構想の一部見直しについて</p>		

(イ) 臨時総代会

該当なし

(2) 組合員の状況

(ア) 組合員数

(単位：組合員数)

資格区分		前期末	当期増加	当期減少	当期末	
正組合員	個人	39,337	414	1,813	37,938	
	法人	農事組合法人	60	3	2	61
		その他の法人	149	14	2	161
	計	39,546	431	1,817	38,160	
准組合員	個人	43,433	1,027	1,259	43,201	
	農業協同組合	6	0	0	6	
	農事組合法人	4	3	2	5	
	その他の団体	158	3	2	159	
	計	43,601	1,033	1,263	43,371	
合計		83,147	1,464	3,080	81,531	
備考	当期末正組合員戸数		33,875戸			
	当期末准組合員戸数		36,888戸	合計	70,763戸	

(イ) 出資口数

(単位：口)

資格区分		前期末	当期増加	当期減少	当期末	
正組合員	個人	6,432,848	76,640	381,313	6,128,175	
	法人	農事組合法人	3,241	200	0	3,441
		その他の法人	14,224	126	10	14,340
	計	6,450,313	76,966	381,323	6,145,956	
准組合員	個人	3,251,665	97,651	195,950	3,153,366	
	農業協同組合	22,348	0	0	22,348	
	農事組合法人	57	10	0	67	
	その他の団体	30,991	41	31	31,001	
	計	3,305,061	97,702	195,981	3,206,782	
処分未済持分		432,432	200,619	123,831	509,220	
合計		10,187,806	375,287	701,135	9,861,958	
摘要：(1) 出資1口金額					1,000円	
(2) 当期末払込済出資総額					9,861,958,000円	

(3) 役員 の 状 況

役 職 名	氏 名	常勤・非常勤の別	代表権の有無	担当その他
代表理事組合長	秦 泉 寺 雅 一	常 勤	有	実践的能力者
代表理事副組合長	前 田 倫 夫	常 勤	有	実践的能力者 農業所得増大・経営基盤強化担当
代表理事専務	島 田 信 行	常 勤	有	実践的能力者 統括本部担当
代表理事専務	島 山 博 文	常 勤	有	実践的能力者 信用共済担当
代表理事専務	青 木 厚 林	常 勤	有	実践的能力者 営農販売担当
代表理事専務	大 原 光 鶴	常 勤	有	実践的能力者 購買担当
常務理事	安 岡 憲 保	常 勤	無	実践的能力者 営農販売担当
常務理事	小 松 藤 雄	常 勤	無	実践的能力者 コンプライアンス担当
常務理事	川 竹 壽 栄	常 勤	無	実践的能力者 安芸地区総務・信用共済・経済担当
常務理事	森 田 祐 輔	常 勤	無	実践的能力者 香美地区総務・信用共済・経済担当
常務理事	金 堂 元 彦	常 勤	無	実践的能力者 土長地区総務・信用共済担当
常務理事	垣 内 育 男	常 勤	無	実践的能力者 土長地区経済担当
常務理事	今 村 篤 志	常 勤	無	実践的能力者 高知地区総務・信用共済・経済担当
常務理事	谷 脇 憲 二	常 勤	無	実践的能力者 仁淀川地区総務・信用共済担当
常務理事	馬 場 義 人	常 勤	無	実践的能力者 仁淀川地区経済担当
常務理事	上 澤 哲 猪	常 勤	無	実践的能力者 高西地区総務・信用共済担当
常務理事	竹 吉 功	常 勤	無	実践的能力者 高西地区経済担当
常務理事	長 尾 理 夫	常 勤	無	実践的能力者 幡多地区総務・経済担当
常務理事	吉 福 洋	常 勤	無	実践的能力者 幡多地区信用共済担当
理事	久 岡 隆	非常勤	無	実践的能力者
理事	林 幸 一	非常勤	無	認定農業者
理事	川 井 由 紀	非常勤	無	女性理事
理事	野 町 亜 理	非常勤	無	認定農業者 女性理事
理事	中 村 富 貴	非常勤	無	認定農業者 女性理事
理事	宮 地 幸	非常勤	無	認定農業者 女性理事
理事	尾 崎 文 彦	非常勤	無	青壮年部理事

役職名	氏名	常勤・非常勤の別	代表権の有無	担当その他
理事	松田哲幸	非常勤	無	認定農業者 青壮年部理事
理事	齊藤仁信	非常勤	無	認定農業者
理事	小松昌平	非常勤	無	認定農業者
理事	坂本好史	非常勤	無	実践的能力者
理事	森下智裕	非常勤	無	実践的能力者
理事	前田晴夫	非常勤	無	実践的能力者
理事	廣岡勉	非常勤	無	認定農業者
理事	川井高廣	非常勤	無	認定農業者
理事	澤本誠	非常勤	無	認定農業者
理事	右城雄一	非常勤	無	認定農業者
理事	片山一也	非常勤	無	認定農業者
理事	土居雄作	非常勤	無	認定農業者
理事	山本倫弘	非常勤	無	認定農業者
理事	水田実	非常勤	無	実践的能力者
理事	濱田善久	非常勤	無	認定農業者
理事	谷脇健司	非常勤	無	認定農業者
理事	明神正和	非常勤	無	認定農業者
理事	山本道雄	非常勤	無	認定農業者
理事	下村昌幸	非常勤	無	認定農業者
理事	浦田久永	非常勤	無	実践的能力者
理事	岡村武彦	非常勤	無	実践的能力者
理事職務執行者	葛根学	非常勤	無	令和5年12月31日退任
常勤監事	北添和明	常勤		
常勤監事	武井隆一	常勤		
監事	山岡さか	非常勤		
監事	山崎誠一	非常勤		員外監事
監事	村田弘文	非常勤		員外監事

注1. 当組合は当組合の理事及び監事の全員を被保険者とする農協法第35条の8第1項に規定する役員賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約は、被保険者が組合の役員の地位に基づき行った行為（不作為を含みます。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用の損害等を填補するものです。

(4) 会計監査人の状況

当組合の会計監査人はみのり監査法人であり、業務執行社員は公認会計士北川健二氏および公認会計士松木克史氏です。

(5) 職員の状況

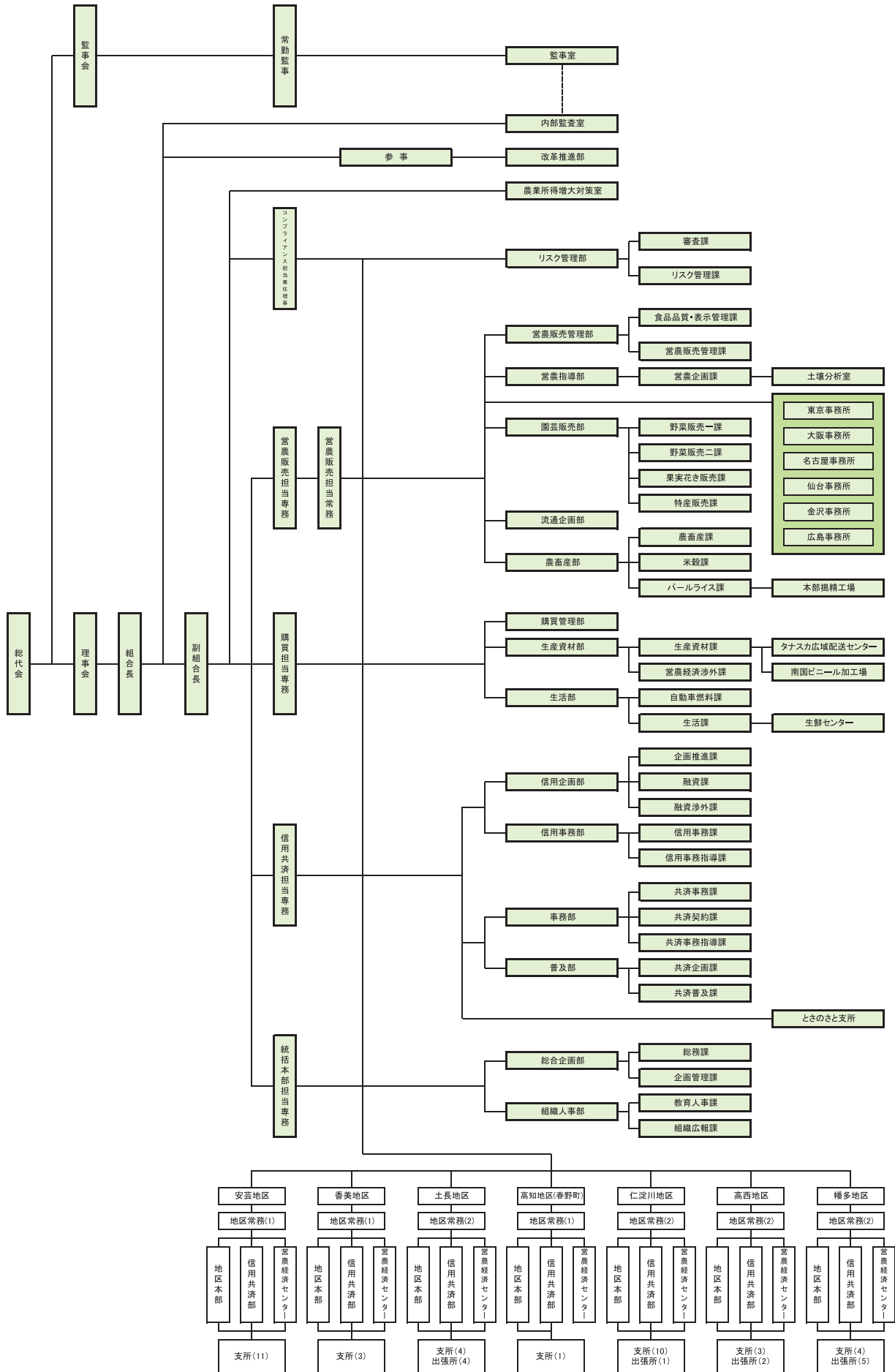
職員数の増減

(単位：人)

区 分	前 期 末	当 期 増 加	当 期 減 少	当 期 末		
				男	女	計
一 般 職 員	1,371	27	100	782	516	1,298
嘱 託 職 員	72	32	20	48	36	84
限 定 一 般 職 員	25	0	1	13	11	24
契 約 職 員	384	37	79	133	209	342
合 計	1,852	96	200	976	772	1,748

※期末職員数には期末退職者は含みません。

(6) 組織の構成
(ア) 組合の機構



(イ) 組合員組織

【本所】

組 織 名	構 成 員 数
本所運営委員会	25名

【安芸地区】

組 織 名	構 成 員 数	組 織 名	構 成 員 数
地区運営委員会	28名	柚子部	919名
支所運営委員会	283名	果樹部	62名
青壮年部	239名	特産部	13名
女性部	674名	酪農部会	3名
園芸部	916名	肉用牛部会	13名
稲作部会	20名	高知県農業協同組合農業経営改善協議会安芸地区本部	650名
花卉部	56名	年金友の会	5,261名

【香美地区】

組 織 名	構 成 員 数	組 織 名	構 成 員 数
地区運営委員会	16名	酪農部	4名
支所運営委員会	171名	青壮年部	82名
園芸部	842名	女性部	355名
果樹部	283名	助け合い組織かがやき	32名
花卉部	53名	高知県農業協同組合農業経営改善協議会香美地区本部	371名
生姜生産部	85名	年金友の会	4,798名

【土長地区】

組 織 名	構 成 員 数	組 織 名	構 成 員 数
地区運営委員会	30名	稲作部	73名
支所運営委員会	232名	酒米部	17名
青壮年部(南国)	26名	露地野菜部	15名
青壮年部(長岡)	27名	酪農部	4名
青壮年部(れいほく)	72名	桃部	7名
女性部(南国)	398名	ぜんまい部	158名
女性部(長岡)	27名	無農薬柚子部	418名
女性部(れいほく)	327名	年金友の会	5,363名
園芸部(南国)	340名	かざぐるま市運営協議会	184名
園芸部(長岡)	50名	風の市運営協議会	239名
園芸部(十市)	45名	学校給食米生産部	19名
園芸部(れいほく)	78名	機械銀行	14名
畜産部	43名	高知県農業協同組合農業経営改善協議会土長地区本部	55名
直販部	199名		

【高知地区】

組 織 名	構 成 員 数	組 織 名	構 成 員 数
地区運営委員会	13名	園芸部	287名
支所運営委員会	121名	直販部	263名
青壮年部	154名	年金友の会	1,209名
女性部	154名	高知県農業協同組合農業経営改善協議会高知地区本部	187名

【仁淀川地区】

組 織 名	構 成 員 数	組 織 名	構 成 員 数
地区運営委員会	68名	園芸部(コスモス)	360名
支所運営委員会	602名	園芸部(土佐市)	475名
青壮年部(コスモス)	107名	コスモス畜産部	12名
青壮年部(土佐市)	96名	助け合い組織仁淀川地区赤い禪隊	46名
女性部(コスモス)	299名	年金友の会(コスモス)	7,355名
女性部(土佐市)	271名	年金友の会(土佐市)	1,856名

【高西地区】

組 織 名	構 成 員 数	組 織 名	構 成 員 数
地区運営委員会	26名	アスパラガス部会	9名
支所運営委員会	164名	酒米生産部会	10名
ニラ部会	64名	梨生産部会	4名
カントリー・エレベーター利用組合	277名	堆肥センター利用組合	14名
エコ栽培米生産部会	13名	高知県農業協同組合農業経営改善協議会高西地区本部(四万十)	230名
生姜部会	46名	高知県農業協同組合農業経営改善協議会高西地区本部(津野山)	7名
イチゴ部会	3名	水耕セリ部会	6名
ハウス胡瓜部会	7名	津野山甘とう部会	19名
ユズ生産部会	22名	津野山みょうが部会	18名
ユズ研究会	65名	津野山なす部会	15名
津野山ユズ部会	196名	津野山椎茸生産部会	25名
小生姜部会	5名	津野山畜産振興会	12名
茶生産部会(津野山)	21名	津野山シキミ部会	10名
夏秋ピーマン生産部会	49名	青壮年部(四万十)	51名
養豚協会	4名	青壮年部(津野山)	6名
肉用牛部会	4名	女性部(四万十)	229名
興津園芸部会(ピーマン)	7名	女性部(津野山)	25名
興津園芸部会(ミョウガ)	45名	年金友の会(四万十)	1,856名
みどり市直販部会	360名	年金友の会(津野山)	1,055名
サトイモ生産部会	18名		

【幡多地区】

組 織 名	構 成 員 数	組 織 名	構 成 員 数
地区運営委員会	28名	水稻部	99名
支所運営委員会	354名	青壮年部	190名
園芸部	971名	女性部	783名
果樹部	355名	高知県農業協同組合農業経営改善協議会幡多地区本部	91名
花卉部	43名	年金友の会	6,848名
畜産部	21名		

※当JAの組合員組織を記載しています。

(7) 施設の設置状況

(ア) 組合の施設の状況

	種 別	名 称	所 在 地	摘 要
本 所	事務所	統括本部 (総合企画部、リスク管理部)	高知市五台山5015-1	
	事務所	統括本部 (組織人事部)	高知市春野町弘岡下中央2454-15	
	事務所	信用事業本部	高知市五台山5015-1	
	事務所	共済事業本部 (事務部)	高知市五台山5015-1	令和6年1月移転
	事務所	共済事業本部 (普及部)	高知市北御座2-27	
	事務所	購買事業本部	高知市五台山5015-1	
	事務所	営農販売事業本部	高知市仁井田新港4706-4	
	事務所	東京事務所	東京都江東区豊洲6丁目3番1号	
	事務所	大阪事務所	大阪府大阪市福島区野田1-1-86	
	事務所	名古屋事務所	愛知県名古屋市西区枇杷島4-9-17	
	事務所	仙台事務所	宮城県仙台市若林区卸町4-3-1	
	事務所	金沢事務所	石川県金沢市西念4-7-1	
	事務所	広島事務所	広島県広島市西区草津港1-8-1	
	事務所	米穀課・パールライス課	南国市大桶甲25	
	事務所	とさのさと支所	高知市北御座10-10	
	精米麦施設	搗精工場	南国市大桶甲25	
	生産資材加工施設	南国ビニール加工場	南国市立田1105	
	倉庫	容器保管庫	高知市布師田金山3936-1	
	その他施設	タナスカ広域配送センター	高知市五台山5015-1	
	その他施設	生鮮センター	高知市五台山5015-1	
安 芸 地 区	事務所	安芸地区本部	安芸市幸町1-16	
	事務所	安芸営農経済センター	安芸市幸町1-16	
	事務所	あき支所	安芸市幸町1-16	
	事務所	あき東支所	安芸市川北甲6852	
	事務所	あき北支所	安芸市土居17-3	
	事務所	東洋支所	安芸郡東洋町甲浦333-1	
	事務所	室戸支所	室戸市室津1743	
	事務所	吉良川支所	室戸市吉良川町甲2240-1	
	事務所	奈半利支所	安芸郡奈半利町乙1810	
	事務所	北川支所	安芸郡北川村野友甲830	
	事務所	田野支所	安芸郡田野町1858-2	
	事務所	安田支所	安芸郡安田町安田1850	安田町役場内
	事務所	芸西支所	安芸郡芸西村西分甲5773-1	
	事務所	赤野事業所	安芸市赤野乙31-1	
	事務所	穴内事業所	安芸市穴内乙81-1	
	事務所	あき東購買	安芸市川北甲6852	
	事務所	あき北購買	安芸市土居17-3	
	事務所	東川事業所	安芸市入河内603-1	
	事務所	東洋事務所	安芸郡東洋町野根丙1306	
	事務所	室戸事業所	室戸市室津1743	
	事務所	吉良川事業所	室戸市吉良川町乙2016	
	事務所	羽根事務所	室戸市羽根町乙1308	
	事務所	中山事務所	安芸郡安田町正弘694-2	
	事務所	奈半利事業所・あいあい広場	安芸郡奈半利町乙1810	
	事務所	安田事業所	安芸郡安田町安田1847	
	事務所	芸西資材センター	安芸郡芸西村西分甲459	
	集出荷場	安芸フラワーセンター	安芸市幸町1-16	
	集出荷場	安芸集出荷場	安芸市土居288-1	
	集出荷場	芸東集出荷場 (総合選果場)	室戸市吉良川町乙2016	
	集出荷場	芸東集出荷場 (なす選果場)	室戸市羽根町乙1308	

	種 別	名 称	所 在 地	摘 要
安芸地区	集出荷場	中山集出荷場	安芸郡安田町正弘694-2	
	集出荷場	中芸集出荷場	安芸郡安田町東島4307-13	
	集出荷場	芸西集出荷場	安芸郡芸西村西分甲1183-1	
	集出荷場	穴内集出荷場	安芸市穴内乙81-1	
	集出荷場	赤野集出荷場	安芸市赤野乙31-1	
	ライスセンター	安芸ライスセンター	安芸市井ノ口乙2980-1	
	ライスセンター	安田ライスセンター	安芸郡安田町東島1329	
	ライスセンター	奈半利ライスセンター	安芸郡奈半利町乙1908	
	精米麦施設	精米加工場	室戸市領家727-1	
	育苗センター(水稲)	安芸育苗センター	安芸市井ノ口乙2980-1	
	育苗センター(水稲)	安田育苗センター	安芸郡安田町唐浜260-1	
	生産資材加工施設	芸西ビニール加工場	安芸郡芸西村馬ノ上1320-1	
	生産資材加工施設	安芸堆肥センター	安芸市穴内甲736	
	農畜産物等加工施設	北川ユズ加工場	安芸郡北川村野友甲614-1	
	農畜産物等加工施設	安芸ユズ加工場	安芸市東浜98-4	
	農畜産物等加工施設	中山ユズ加工場	安芸郡安田町小川52-1	
	農機センター	安芸農機センター	安芸市幸町1-16	
	農機センター	芸西農機センター	安芸郡芸西村和食甲2229-2	
	車両センター	あき車両センター	安芸市幸町1-16	
	給油所	ほっとステーションあきSS	安芸市幸町1-16	
	給油所	東川給油所	安芸市入河内603-1	
	給油所	あき東給油所	安芸市川北甲6852	
	給油所	あき北給油所	安芸市土居17-3	
	給油所	奈半利給油所	安芸郡奈半利町乙1810	
	給油所	中山給油所	安芸郡安田町正弘694-2	
	給油所	芸西給油所	安芸郡芸西村西分甲5773-1	
	葬祭施設	ルミエール室戸	室戸市室津1768-1	
葬祭施設	ルミエール田野	安芸郡田野町868-1		
その他施設	よりそいプラザ赤野	安芸市赤野乙31-1		
その他施設	よりそいプラザ穴内	安芸市穴内乙81-1		
香美地区	事務所	香美地区本部	香南市野市町西野2704-2	
	事務所	香美営農経済センター	香南市野市町大谷26	
	事務所	野市支所	香南市野市町西野2704-2	
	事務所	香北支所	香美市香北町美良布1293	
	事務所	土佐山田支所	香美市土佐山田町百石町2-2-48	
	事務所	野市購買	香南市野市町大谷26	
	事務所	物部購買	香美市物部町大柵1388-2	
	事務所	香北購買	香美市香北町美良布1293	
	事務所	土佐山田購買	香美市土佐山田町百石町2-2-48	
	事務所	夜須購買	香南市夜須町坪井42-1	
	事務所	香我美購買	香南市香我美町徳王子1534	
	事務所	山北購買	香南市香我美町山北1292-1	
	集出荷場	野市集出荷場	香南市野市町大谷26	
	集出荷場	物部集出荷場	香美市物部町山崎52-1	
	集出荷場	香北集出荷場	香美市香北町美良布1293	
	集出荷場	土佐山田集出荷場(第1、第2)	香美市土佐山田町百石町2-2-48	
	集出荷場	土佐山田平山地区園芸出荷場兼農産物加工処理施設	香美市土佐山田町東川下休場55-1	
	集出荷場	吉川集出荷場	香南市吉川町吉原99-1	
集出荷場	夜須集出荷場	香南市夜須町坪井42-1		
集出荷場	香我美集出荷場	香南市香我美町徳王子1532-1		

	種 別	名 称	所 在 地	摘 要
香美地区	集出荷場	山北果樹集出荷場	香南市香我美町山北1307	
	集出荷場	特産センター	香南市野市町大谷28-1	
	ライスセンター	野市ライスセンター	香南市野市町本村13	
	ライスセンター	香南地区広域ライスセンター	香南市野市町本村247-1	
	ライスセンター	香北ライスセンター	香美市香北町小川1150	
	ライスセンター	土佐山田ライスセンター	香美市土佐山田町1851	
	農機センター	香北農機センター	香美市香北町美良布1502	
	農機センター	土佐山田農機センター	香美市土佐山田町楠目1007-2	
	車両センター	中央車両センター	香南市野市町大谷36-1	
	育苗センター(水稲)	野市育苗センター	香南市野市町本村3-1	
	生産加工施設	香我美パーク堆肥工場	香南市香我美町徳王子332	
	農畜産物等貯蔵施設	香北生姜貯蔵庫	香美市香北町下野尻292-1	
	給油所	野市給油所	香南市野市町大谷18-2	
	給油所	大栃給油所	香美市物部町仙頭3328-1	
	給油所	香北給油所	香美市香北町菰生野870-1	
	給油所	百石給油所	香美市土佐山田町百石町2-2-48	
	給油所	かがみ給油所	香南市香我美町下分82-2	
	ガス関連施設	LPガスセンター	香美市土佐山田町百石町2-2-48	
	その他施設	香北農林漁家婦人センター	香美市香北町美良布1118-1	
	その他施設	夜須加工場	香南市夜須町坪井31-1	
その他施設	香南地区加工場	香南市香我美町山北33-1		
土長地区	事務所	土長地区本部	南国市大桶乙894-1	
	事務所	南国営農経済センター	南国市上野田303-1	
	事務所	れいほく営農経済センター	土佐郡土佐町土居284-1	
	事務所	なんごく南支所	南国市大桶乙894-1	
	事務所	岡豊出張所	南国市岡豊町八幡220	
	事務所	なんごく北支所	南国市下末松169-4	
	事務所	十市出張所	南国市十市3535	
	事務所	れいほく支所	土佐郡土佐町土居284-1	
	事務所	本山出張所	長岡郡本山町本山530-4	
	事務所	おおとよ支所	長岡郡大豊町黒石350	
	事務所	大川出張所	土佐郡大川村小松28-5	
	事務所	南国資材店舗	南国市上野田320-1	
	事務所	南国南部資材店舗	南国市浜改田1267	
	事務所	JAグリーンなんこく	南国市上野田320-1	
	事務所	JAグリーンとさ	土佐郡土佐町土居30-2	
	事務所	JAグリーンもとやま	長岡郡本山町本山538	
	事務所	JAグリーンおおとよ	長岡郡大豊町黒石350	
	事務所	大川購買	土佐郡大川村小松28-5	
	事務所	本川購買	吾川郡いの町長沢254-5	
	集出荷場	南国中央集出荷場	南国市上野田303-1	
	集出荷場	南国中央新集出荷場	南国市上野田313	
	集出荷場	南国南部集出荷場	南国市浜改田1265・1267	
	集出荷場	稲生園芸集出荷場	南国市稲生553-1	
	集出荷場	長岡集出荷場	南国市下末松171-1	
	集出荷場	長岡園芸集出荷場	南国市下末松174-イ1	
	集出荷場	十市集出荷場	南国市十市2777-1	
集出荷場	久礼田やさい横持ち場	南国市久礼田416-1・417-2		
集出荷場	岡豊やさい横持ち場	南国市岡豊町八幡235-1		

種 別	名 称	所 在 地	摘 要
集出荷場	前浜やさい横持ち場	南国市前浜1547-1	
集出荷場	岩村やさい横持ち場	南国市福船374-2	
集出荷場	上倉筍出荷場	南国市白木谷532-1	
集出荷場	土佐町農産物集出荷場	土佐郡土佐町土居270-1	
集出荷場	土佐町集出荷場	土佐郡土佐町土居13-1	
集出荷場	本山出荷場	長岡郡本山町本山538	
集出荷場	大田口集出荷場	長岡郡大豊町黒石350	
ライスセンター	南国ライスセンター	南国市上野田317	
ライスセンター	長岡ライスセンター	南国市下末松252	
ライスセンター	れいほくライスセンター	土佐郡土佐町高須225	
精米麦施設	土佐町精米施設	土佐郡土佐町土居280-1	
育苗センター（水稲）	南国育苗センター	南国市大桶甲1-3	
育苗センター（水稲）	れいほく育苗センター	土佐郡土佐町土居70-1	
生産資材加工施設	本山町堆肥センター	長岡郡本山町木能津374	
農畜産物等加工施設	南国みそ共同加工講習所	南国市岡豊町笠ノ川130-1	
農畜産物等加工施設	れいほく米粉製粉工場	土佐郡土佐町土居70-1	
農畜産物等加工施設	れいほく柚子加工場	長岡郡大豊町黒石200-1	
その他加工施設	南国特用林産物加工所	南国市久礼田17	
倉庫	旧国府支所倉庫	南国市国分1188	
倉庫	日章倉庫	南国市田村乙1760-2	
倉庫	三和倉庫	南国市里改田151	
倉庫	岩村園芸集出荷場-1	南国市福船372・373	
倉庫	岩村園芸集出荷場-2	香美市土佐山田町神通寺361-1	
倉庫	十市購買倉庫	南国市十市2730-1	
倉庫	土佐町資材倉庫	土佐郡土佐町土居30-2	
倉庫	本山資材倉庫	長岡郡本山町本山538	
倉庫	大田口資材倉庫	長岡郡大豊町黒石350	
農畜産物等貯蔵施設	土佐町米倉庫	土佐郡土佐町土居276-1	
農畜産物等貯蔵施設	本山米倉庫	長岡郡本山町本山538	
農畜産物等貯蔵施設	南国米倉庫	南国市上野田317	
農畜産物等貯蔵施設	岡豊支所倉庫-1、2	南国市岡豊町八幡220	
農畜産物等貯蔵施設	上倉倉庫	南国市白木谷532-1	
農畜産物等貯蔵施設	長岡購買品倉庫	南国市下末松171-1	
直販所	かざぐるま市	南国市上野田320-1	
直販所	風の市	南国市左右山85（道の駅南国内）	
直販所	あけぼの街道なの市	南国市下末松126-1	
農機センター	南国農機センター	南国市大桶甲29-2	
農機センター	れいほく農機センター	土佐郡土佐町土居31	
農機センター	大田口農機センター	長岡郡大豊町黒石350	
給油所	日章給油センター	南国市田村2044-5	
給油所	森給油所	土佐郡土佐町土居32-1	
給油所	さくら給油所	長岡郡本山町本山838-1	
給油所	大田口給油所	長岡郡大豊町黒石350	
給油所	大川給油所	土佐郡大川村小松28-5	
ガス関連施設	LPガス保管庫	長岡郡大豊町黒石350	
葬祭施設	ルミエールなんこく	南国市大桶甲1853-1	
葬祭施設	ルミエール夕月	土佐郡土佐町境42-1	
葬祭施設	ルミエール山月	長岡郡大豊町川口2047-1、2、3	
その他施設	野田煙草乾燥所	南国市上野田447-1	
その他施設	あぐり食堂「ほっと」	南国市上野田320-1	
その他施設	ながおか温泉	南国市下末松106	
その他施設	種子センター	土佐郡土佐町高須274-5	

土
長
地
区

	種 別	名 称	所 在 地	摘 要
高知地区	事務所	高知地区本部	高知市春野町西分512-2	
	事務所	春野営農経済センター	高知市春野町西分512-2	
	事務所	春野支所	高知市春野町西分512-2	
	事務所	Aコープはるの	高知市春野町西分512-2	
	事務所	J Aグリーンはるの店	高知市春野町西分512-2	
	直販所	直販所「春の里」	高知市春野町西分512-2	
	集出荷場	グリーンはるの第一集出荷場	高知市春野町西分512-2	
	集出荷場	第二集出荷場	高知市春野町西分512-2	
	集出荷場	第三集出荷場	高知市春野町西分512-2	
	育苗センター(水稲)	春野育苗センター	高知市春野町森山1710	
	生産資材加工施設	ビニール加工場	高知市春野町弘岡下1699	
	生産資材加工施設	春野バーク堆肥工場	高知市春野町森山2899	
	農機センター	春野農機センター	高知市春野町森山1710	
	給油所	春野給油所	高知市春野町西分512-2	
葬祭施設	ルミエールはるの	高知市春野町弘岡下1451-1		
仁淀川地区	事務所	仁淀川地区本部	高岡郡佐川町甲1751-1	
	事務所	仁淀川営農経済センター	土佐市蓮池1008-1	
	事務所	仁淀川営農経済センターコスモス駐在	高岡郡佐川町甲1751-1	
	事務所	佐川支所	高岡郡佐川町甲1751-1	
	事務所	吾川支所	吾川郡仁淀川町大崎122	
	事務所	吾北支所	吾川郡いの町小川東津賀才53-1	
	事務所	日高支所	高岡郡日高村本郷238	
	事務所	斗賀野支所	高岡郡佐川町中組69	
	事務所	越知支所	高岡郡越知町越知甲2387	
	事務所	仁淀出張所	吾川郡仁淀川町森2571	
	事務所	伊野支所	吾川郡いの町駅前町221	
	事務所	土佐市支所	土佐市蓮池948-1	
	事務所	戸波支所	土佐市家俊1070	
	事務所	新居支所	土佐市新居968-1	
	事務所	佐川購買	高岡郡佐川町甲1751-1	
	事務所	アグリセンター仁淀川	吾川郡仁淀川町大崎264-5	
	事務所	越知購買	高岡郡越知町越知甲2387	
	事務所	J Aグリーン伊野	吾川郡いの町枝川5497-8	
	事務所	黒岩購買	高岡郡佐川町黒原402-1	
	事務所	永野購買	高岡郡佐川町永野1733-1	
	事務所	サングリーンコスモス	高岡郡日高村本郷512	
	事務所	みのり館・配送センター	土佐市蓮池1008-1	
	事務所	新居購買	土佐市新居968-1	
	事務所	戸波購買	土佐市家俊1070	
	事務所	サニーマートFCコスモス吾川店	吾川郡仁淀川町大崎264-5	
	事務所	サニーマートFCコスモス池川店	吾川郡仁淀川町土居甲807	
	事務所	サニーマートFCコスモス上八川店	吾川郡いの町上八川甲1928-2	
	事務所	サニーマートFCコスモス下八川店	吾川郡いの町下八川乙448-1	
	集出荷場	日高集出荷場	高岡郡日高村本郷450	
	集出荷場	第2トマト集出荷施設	高岡郡日高村本郷450	
	集出荷場	永野共同集出荷場	高岡郡佐川町永野1737-1	
	集出荷場	越知集出荷場	高岡郡越知町越知甲2375	
	集出荷場	枝川生姜集出荷場	吾川郡いの町枝川1301-1	

種 別	名 称	所 在 地	摘 要
集出荷場	波介出荷場	土佐市波介 1 8 8 4 - 1	
集出荷場	高岡集出荷場	土佐市高岡町乙 3 4 8 3 - 1	
集出荷場	北原出荷場	土佐市北地 4 9 9 3 - 1	
集出荷場	戸波集出荷場	土佐市家俊 8 9 5 - 1	
集出荷場	土佐文旦・露地生姜集出荷場	土佐市家俊 9 1 9 - 1	
集出荷場	高石出荷場	土佐市用石 4 8 7 ・ 4 8 8	
集出荷場	宇佐出荷場	土佐市宇佐町宇佐 2 0 9 1	
集出荷場	新居出荷場	土佐市新居 9 6 6 - 2	
集出荷場	佐川集出荷場	高岡郡佐川町黒原 6 6 1 0	
集出荷場	斗賀野集出荷場	高岡郡佐川町中組 8 4 - 2	
ライスセンター	日高ライスセンター	高岡郡日高村本郷 3 1 6	
ライスセンター	尾川西山ミニライスセンター	高岡郡佐川町西山耕 2 1 2 9	
育苗センター（水稲）	日高育苗センター	高岡郡日高村本郷 2 8 2 0	
農畜産物等加工施設	佐川茶工場	高岡郡佐川町黒原 6 6 1 0	
農畜産物等加工施設	吾川茶工場	吾川郡仁淀川町大崎 2 5 3	
倉庫	購買品倉庫（波介）	土佐市出間 5 8 1 - 1	
倉庫	購買倉庫	土佐市用石 4 8 6	
倉庫	谷地作業所	土佐市谷地 3 3 8	
倉庫	購買品倉庫（新居）	土佐市新居 9 6 8 - 1	
倉庫	購買品倉庫（戸波）	土佐市本村 5 3 - 4	
倉庫	波介購買倉庫	土佐市波介 4 3 8 3 - 1	
倉庫	旧本村出荷場	土佐市新居 1 9 4 8 - 4	
農畜産物等貯蔵施設	谷地生姜予冷庫	土佐市谷地 6 7 4 - 1	
農畜産物等貯蔵施設	谷地生姜予冷庫	土佐市谷地 6 5 4 - 1	
農畜産物等貯蔵施設	北原生姜予冷庫・購買品倉庫	土佐市北地 2 7 0 - 1	
農畜産物等貯蔵施設	生姜予冷庫	土佐市家俊 1 0 2 4	
農畜産物等貯蔵施設	予冷庫	土佐市家俊 8 9 5 - 1	
農畜産物等貯蔵施設	生姜予冷庫	土佐市新居 5 1 1 2	
直販所	伊野直販所	吾川郡いの町駅前町 2 2 1	
直販所	波介直販所	土佐市蓮池 9 0 1 - 2	
直販所	北原直販所	土佐市北地 6 4 6	
農機センター	佐川農機センター	高岡郡佐川町甲 1 7 5 5 - 4	
農機センター	土佐市農機センター	土佐市波介 4 3 9 2 - 3	
車両センター	吾北車両センター	吾川郡いの町下八川乙 4 4 8 - 1	
給油所	北原給油所	土佐市北地 6 3 8 - 1	
給油所	新居給油所	土佐市新居 5 1 2 2 - 1	
給油所	黒岩給油所	高岡郡佐川町黒原 4 0 2 - 1	
給油所	仁淀川給油所	吾川郡仁淀川町大崎 4 4 0 - 1	
給油所	清水給油所	吾川郡いの町清水下分 1 0 0 0	
給油所	下八川給油所	吾川郡いの町下八川乙 4 4 8 - 1	
給油所	日高給油所	高岡郡日高村本郷 2 3 8 - 2	
給油所	斗賀野給油所	高岡郡佐川町中組 8 5 - 1	
給油所	永野給油所	高岡郡佐川町永野 1 7 1 9 - 4	
給油所	伊野給油所	吾川郡いの町枝川 5 4 9 7 - 8	
ガス関連施設	越知ガスセンター	高岡郡越知町越知甲 2 3 7 5	
ガス関連施設	高知ガスセンター	吾川郡いの町八田 8 2 7	
葬祭施設	ルミエールコスモス	高岡郡佐川町丙 1 6 4 5 - 2	
葬祭施設	ルミエールとさし	土佐市北地 6 4 8	
その他施設	ふれあいの家	土佐市北地 2 3 6 - 1	

仁淀川地区

種 別	名 称	所 在 地	摘 要
事務所	高西地区本部	高岡郡四万十町榊山町586-2	
事務所	四万十支所	高岡郡四万十町榊山町586-2	
事務所	興津出張所	高岡郡四万十町興津382-5	
事務所	大野見出張所	高岡郡中土佐町大野見奈路558	
事務所	梶原支所	高岡郡梶原町梶原1444-1	梶原町役場内
事務所	東津野支所	高岡郡津野町力石2884-1	
事務所	高西営農経済センター	高岡郡四万十町榊山町3-15	
事務所	高西営農経済センター輝	高岡郡津野町北川2281-4	
事務所	四万十購買（グリーンセンター）	高岡郡四万十町榊山町3-15	
事務所	興津購買	高岡郡四万十町興津382-5	
事務所	大野見購買	高岡郡中土佐町大野見奈路558	
事務所	津野山購買（グリーンセンター）	高岡郡津野町北川2281-4	
集出荷場	大奈路野菜集出荷所	高岡郡四万十町東大奈路513	
集出荷場	興津集出荷場	高岡郡四万十町興津411	
集出荷場	大野見集出荷場	高岡郡中土佐町大野見奈路558	
集出荷場	津野山集出荷場	高岡郡津野町北川2281-4	
集出荷場	四万十野菜集出荷場	高岡郡四万十町中ノ越198	
カントリーエレベーター	カントリーエレベーター	高岡郡四万十町東大奈路513	
生産資材加工施設	四万十堆肥センター	高岡郡四万十町東川角1002	
生産資材加工施設	堆肥サブセンター	高岡郡四万十町興津714-4	
農畜産物等加工施設	生姜漬け物加工場	高岡郡四万十町東大奈路513	
農畜産物等加工施設	クリーンルーム	高岡郡津野町北川2281-4	
農畜産物等加工施設	東津野製茶工場	高岡郡津野町力石3100	
倉庫	購買倉庫（2棟）	高岡郡四万十町大井野1-1	
倉庫	購買倉庫	高岡郡四万十町七里甲286	
倉庫	購買倉庫	高岡郡四万十町興津382-5	
倉庫	購買倉庫（2棟）	高岡郡中土佐町大野見奈路558	
倉庫	購買集配センター	高岡郡四万十町榊山町3-15	
倉庫	購買倉庫	高岡郡梶原町川西路2384	
農畜産物等貯蔵施設	農業倉庫	高岡郡四万十町七里甲286	
農畜産物等貯蔵施設	農業倉庫	高岡郡四万十町黒石587-1	
農畜産物等貯蔵施設	市乳冷蔵庫	高岡郡四万十町大井野1-1	
農畜産物等貯蔵施設	生姜貯蔵庫（3棟）	高岡郡四万十町東大奈路513	
農畜産物等貯蔵施設	農業倉庫	高岡郡四万十町東大奈路513	
農畜産物等貯蔵施設	下呉地生姜種苗貯蔵施設	高岡郡四万十町下呉地15-12	
農畜産物等貯蔵施設	市生原生姜種苗貯蔵施設	高岡郡四万十町市生原144-1	
農畜産物等貯蔵施設	興津茗荷種苗貯蔵施設	高岡郡四万十町興津411	
農畜産物等貯蔵施設	大野見生姜貯蔵庫	高岡郡中土佐町大野見奈路558	
農畜産物等貯蔵施設	椎茸低温倉庫	高岡郡梶原町梶原1623	
直販所	四万十みどり市	高岡郡四万十町榊山町5-2	
農機センター	四万十農機センター	高岡郡四万十町榊山町7-11	
農機センター	津野山農機センター	高岡郡津野町北川2281-4	
給油所	梶原給油所	高岡郡梶原町梶原1623-2	
給油所	窪川給油所	高岡郡四万十町古市町2-42	
給油所	興津給油所	高岡郡四万十町興津406-2	
給油所	大野見給油所	高岡郡中土佐町大野見奈路558	
ガス関連施設	四万十ガス充填所	高岡郡四万十町東大奈路513	
葬祭施設	ルミエール四万十	高岡郡四万十町榊山町9-7	
その他施設	コインランドリー	高岡郡四万十町榊山町56-2	
その他施設	農業倉庫	高岡郡四万十町南川口6	
その他施設	梶原営農みらい塾	高岡郡梶原町下西の川1565	
その他施設	営農みらい塾管理棟	高岡郡梶原町下西の川1573	
その他施設	花木栽培施設	高岡郡梶原町川西路1866-3	

高西地区

種 別	名 称	所 在 地	摘 要
事務所	幡多地区本部	四万十市右山五月町7-33	
事務所	はた営農経済センター	四万十市右山五月町7-33	
事務所	はた営農経済センター（幡東）	四万十市竹島4294-1	
事務所	はた営農経済センター（幡西）	宿毛市南沖須賀1-1	
事務所	はた営農経済センター（北幡）	高岡郡四万十町十川233-5	
事務所	中村支所	四万十市右山五月町7-7	四万十市総合文化センター内
事務所	宿毛支所	宿毛市南沖須賀1-1	
事務所	三崎出張所	土佐清水市三崎浦1-6-7	
事務所	佐賀出張所	幡多郡黒潮町佐賀888	
事務所	大方支所	幡多郡黒潮町入野2098	
事務所	十和支所	高岡郡四万十町十川233-5	
事務所	西土佐出張所	四万十市西土佐江川崎253	
事務所	三原出張所	幡多郡三原村来栖野346	
事務所	大月出張所	幡多郡大月町弘見2045-2	
事務所	中村購買	四万十市国見581	
事務所	中村南部事業所	四万十市竹島58-1	
事務所	中村東部事業所	四万十市蕨岡甲314	
事務所	中村北部事業所	四万十市岩田1-1	
事務所	宿毛購買	宿毛市南沖須賀1-1	
事務所	宿毛東事業所	宿毛市平田町戸内2088-2	
事務所	三崎購買	土佐清水市三崎浦1-6-7	
事務所	佐賀購買	幡多郡黒潮町佐賀888	
事務所	大方購買	幡多郡黒潮町入野2098	
事務所	十和購買	高岡郡四万十町十川233-5	
事務所	西土佐購買	四万十市西土佐江川崎253	
事務所	三原購買	幡多郡三原村来栖野346	
事務所	大月購買	幡多郡大月町弘見2025-1	
集出荷場	下ノ加江集出荷場	土佐清水市下ノ加江514-3	
集出荷場	中村集出荷場	四万十市佐岡415-1	
集出荷場	宿毛集出荷場	宿毛市鷺洲5347-7	
集出荷場	三崎集出荷場	土佐清水市三崎浦3-14-10	
集出荷場	北ノ川集出荷場	高岡郡四万十町大正北ノ川363-4	
集出荷場	十和集出荷場	高岡郡四万十町十和川口374-8	
集出荷場	西土佐集出荷場	四万十市西土佐江川崎252-1	
集出荷場	三原集出荷場	幡多郡三原村来栖野237	
集出荷場	大月集出荷場	幡多郡大月町弘見2025-1	
集出荷場	佐賀集出荷場	幡多郡黒潮町佐賀888	
集出荷場	大方集出荷場	幡多郡黒潮町入野2109-1	
集出荷場	大方野菜選果場（きゅうり）	幡多郡黒潮町入野2112	
集出荷場	大方南部集出荷場	幡多郡黒潮町田野浦2654-6	
集出荷場	宿毛みかん共同選果場	宿毛市鷺洲5347-8	
ライスセンター	宿毛ライスセンター	宿毛市鷺洲5347-7	
育苗センター（水稻）	中村育苗センター	四万十市古津賀1519-1	
育苗センター（水稻）	宿毛育苗センター	宿毛市鷺洲5347-8	
生産資材加工施設	佐賀堆肥センター	幡多郡黒潮町小黒ノ川535-1	
生産資材加工施設	大正パーク堆肥工場	高岡郡四万十町瀬里95	
農畜産物等加工施設	十和製茶工場	高岡郡四万十町井崎319-1	
農畜産物等加工施設	西土佐ゆず加工施設	四万十市西土佐江川崎252-1	
直販所	J Aグリーン四万十店	四万十市右山五月町8-22	
直販所	J Aふれあいの店具同店	四万十市渡川3-1168-1	
直販所	J Aグリーンはた宿毛店	宿毛市南沖須賀1-1	

幡多地区

	種 別	名 称	所 在 地	摘 要
幡多地区	農機センター	中村農機センター	四万十市蕨岡甲 2 9 5 - 1	
	農機センター	宿毛農機センター	宿毛市南沖須賀 1 - 1	
	農機センター	三崎農機立寄拠点	土佐清水市三崎浦 5 1 9 5 - 1	
	農機センター	大方農機立寄拠点	幡多郡黒潮町入野 2 0 9 8	
	農機センター	十和農機立寄拠点	高岡郡四万十町十和川口 3 7 4 - 8	
	農機センター	西土佐農機センター	四万十市西土佐江川崎 1 4 9 - 1	
	農機センター	大月農機立寄拠点	幡多郡大月町弘見 2 0 3 8 - 2	
	給油所	ジャスポート四万十	四万十市右山五月町 7 - 3 8	
	給油所	後川給油所	四万十市岩田 1 - 1	
	給油所	東中筋給油所	四万十市国見 5 8 1	
	給油所	宿毛給油所	宿毛市中央 7 - 8 - 2 1	
	給油所	平田給油所	宿毛市平田町戸内 3 5 3 8	
	給油所	ジャスポート三崎	土佐清水市三崎 4 1 3 - 1	
	給油所	ジャスポート佐賀	幡多郡黒潮町佐賀 8 8 8	
	給油所	ジャスポート大方	幡多郡黒潮町入野 2 0 9 2 - 1	
	給油所	十和給油所	高岡郡四万十町十和川口 3 7 4 - 8	
	給油所	西土佐給油所	四万十市西土佐江川崎 1 5 3 - 1	
	給油所	三原給油所	幡多郡三原村来栖野 3 4 2 - 1	
	給油所	弘見給油所	幡多郡大月町弘見 2 1 8 4 - 1	
	給油所	中村南部給油所	四万十市竹島 5 8 - 1	
	給油所	小筑紫給油所	宿毛市小筑紫町小筑紫 1 0 2 - 1	
	給油所	姫ノ井給油所	幡多郡大月町姫ノ井 1 1 2 3	
	給油所	大方南部給油所	幡多郡黒潮町田野浦 2 6 5 2	
	葬祭施設	ルミエール中村	四万十市佐岡 4 1 5 - 1	
	その他施設	小筑紫店舗	宿毛市小筑紫町小筑紫 1 0 2 - 1	
	その他施設	楠山店舗	宿毛市橋上町楠山 3 4	
その他施設	下川口店舗	土佐清水市下川口 9 6 6		

(イ) 信用事業及び共済事業の委託施設の状況

① 特定信用事業代理業者の事業所数の推移

該当なし

② 共済代理業者数の推移

項目	前期末	当期増加	当期減少	当期末
共済代理店数	335	5	16	324

③ 当期新規代理業者

	氏名又は名称	主たる事務所の所在地	代理業以外の主要業務
共済代理店	柿内自動車合同会社	幡多郡黒潮町入野 1 1 7 8	自動車指定工場
	カーサービスヤマモト	土佐清水市以布利 4 9 - 1	自動車販売会社
	岡田自動車工業	宿毛市和田 3 7 5 6 - 1	自動車修理工場
	伊藤自転車商店	土佐市宇佐町宇佐 1 7 4 5 - 2	原付自転車販売店
	南四国スズキ販売(株)	高知市高須新町 1 丁目 1 - 5 0	自動車販売会社

(8) 子会社等の状況

管轄	区分	会社名	代表者氏名	設立年月日	所在地	主な事業内容	資本金総額	議決権保有割合
本所	子会社	株式会社 高知県農協電算センター	山本 隆明	昭和55年 8月23日	高知市 北御座2-27	1 農業協同組合・農業協同組合中央会・農業協同組合連合会の業務 2 前号の子会社・関連会社・関連団体の業務 3 農業法人・集落営農組織・農業者の業務 4 公共団体の業務 5 前各号に付帯または関連する一切の業務	100,000千円	39.3%
	子会社	株式会社 とさのさと	竹中 義博	平成30年 4月2日	高知市 北御座10-46	1. 農畜産物、水産物、工芸品等の生産者直売所の経営 2. 農畜産物、水産物、加工食品、工芸品等の販売、卸業及び輸出入業 3. 生鮮食品の加工・販売 4. 惣菜等調理品の製造、販売 5. 飲食店の経営 6. 酒類の販売 7. 土産品の販売 8. 料理教室の経営 9. 観光情報の提供及びツアーの企画、運営、販売 10. 各種イベントの企画・運営 11. スーパーマーケットの経営、業務受託 12. 不動産賃貸及びその仲介業 13. 前各号に付帯関連する一切の業務	75,000千円	88.0%
	子会社	株式会社 J Aメモリアルこうち	永野 智明	平成13年 1月12日	高知市 小倉町15	1. 葬儀に係わるセレモニーの企画・運営・管理の請負 2. 石碑、仏壇、仏具の販売 3. 日用雑貨品、医療用具、冠婚葬祭用贈答品、食品及び酒類の販売 4. 農産物の販売 5. 一般貨物自動車運送事業 6. 飲食業 7. 不動産賃貸業 8. 前各号に付帯する一切の業務	90,000千円	97.4%
	子会社	株式会社 J Aエナジーこうち	川島 徹也	平成元年 5月30日	南国市 十市3535	1. 農産物の販売・検査 2. 高圧ガスの製造・販売・保守及びガス機器の販売 3. 高圧ガス容器の再検査 4. 高圧ガスプラントの保安検査 5. 管工事 6. 機械器具設置工事 7. 生活関連機器の販売 8. 石油製品及び関連機器販売 9. 産業廃棄物の収集・運搬・処分 10. 消防設備点検及び関連機器販売 11. LPガス自動車ユニット販売 12. 電力小売代理事業 13. 車両等の整備補修に必要な部品および付属品油脂類の販売 14. 生活用品、食品等の販売 15. 前各号に付帯関連する一切の業務	90,000千円	52.3%
	関連会社	株式会社 協同プロセスこうち	佐竹 一夫	平成4年 8月21日	高知市 仁井田字新築4351-1	1. 国産および輸入牛肉、豚肉、鶏肉、魚介類及び野菜、果物の仕分け、梱包および発送業務 2. 牛肉、豚肉、鶏肉、魚介類および野菜、果物の加工・販売、冷凍・冷蔵保管業務 3. 前各号に付帯関連する一切の業務	24,000千円	50.0%
	関連会社	高知県くみあい運輸株式会社	濱田 利男	昭和46年 7月1日	高知市 五台山5015-1	1. 自動車貨物運送取扱い事業 2. 生命保険募集業務並びに損害保険代理業及び自動車損害賠償法に基づく保険代理業 3. 前各号に付帯関連する一切の業務	27,000千円	38.7%
	関連会社	高知県食肉センター株式会社	澤田 章史	令和元年 7月29日	高知市 海老ノ丸13-58	1. 家畜の集荷及び販売 2. 家畜のと畜・解体業 3. 食肉市場の開設及び運営 4. 食肉、食肉副生物、食肉加工品、食料品等の処理、製造及び販売 5. 食肉、食肉副生物の加工業務の受託 6. 食肉、食肉副生物の冷蔵冷凍保管業務 7. 前各号に付帯関連する一切の業務	100,000千円	33.0%
安芸地区	子会社	協同キラメッセ室戸有限会社	中川 博嗣	平成7年 9月21日	室戸市 吉良川町丙890-11	1. 農産物・畜産物・海産物の加工及び販売 2. レストランの経営 3. 上記各号に付帯関連する一切の事業	3,000千円	100%
	子会社	株式会社 アグリード土佐あき	川竹 壽栄	平成27年 10月15日	安芸市 幸町1-16	1. 農業の経営 2. 農作業の受委託 3. 農産物の加工並びに販売 4. その他前記各号に付帯する一切の事業	9,000千円	100%
	関連会社	有限会社 芸西青果市場	坂本 好史	平成元年 9月1日	安芸郡芸西村 和食甲1305-1	1. 青果物及び花卉の受託販売、購入販売に関する事業 2. 荷造り用資材及び包装用資材の斡旋販売に関する事業 3. 前各号に付帯関連する一切の事業	9,300千円	26.9%
香美地区	関連会社	株式会社 ヤ・シイ	丸岡 克典	平成13年 11月30日	香南市 夜須町千切537-90	1. 一般商品及び酒類の製造・販売・企画・輸出入・加工業 2. 水産業・農業・畜産業・林業・鉱業の生産・開発・加工・販売 3. 農業生産に必要な資材・肥料の製造と販売 4. スポーツ・娯楽・観光・宿泊・水浴・温浴・医療・介護・看護・社会福祉・飲食店・駐車場の各施設の経営及び管理 5. 不動産及び不動産のリース業及びレンタル業・賃貸借・売買・交換・利用及び管理業 6. 調査・開発及びコンサルティング業 7. 観光・旅行に関する情報収集・提供サービス業及び旅行業・旅行業者代理業 8. 広告業・出版業並びに映像・音響・データ等の記録媒体の製作及び販売業 9. 各種イベントの企画・制作・運営・開催・管理 10. 情報提供・処理サービス業・電気通信事業・有線放送事業及び一般放送事業 11. 石油・石炭・ガス（高圧ガス、液化ガスを含む）・パイオ燃料及びそれらの製品の輸出入及び開発・製造・加工・販売 12. 発電及び電気の供給に関する事業及び温暖化ガス排出権業 13. 損害保険・自動車損害賠償保険法に基づく保険その他各種保険代理業及び火災保険並びに生命保険の募集に関する業務 14. 情報サービス業及びインターネット付随サービス業・販売業 15. 前各号に付帯関連する一切の業務	40,000千円	20.0%
土長地区	子会社	株式会社 れいほく未来	秦泉寺 護	平成23年 4月1日	土佐郡土佐町 土居31	1. 農産物の生産・加工・販売 2. 農作業の受託 3. 農産物を原材料とする加工品の製造販売 4. 前各号に付帯関連する一切の事業	99,000千円	98.5%
	子会社	有限会社 天然の湯ながおが温泉	金堂 元彦	平成12年 12月14日	南国市 下末松106	1. 温泉の経営 2. 健康管理施設の経営 3. レストランの経営 4. 前各号に付帯する一切の事業	5,000千円	100%
	子会社	株式会社 南国スタイル	垣内 育男	平成24年 4月2日	南国市 福船372	1. 農業の経営 2. 農作業の受託 3. 農産物の加工並びに販売 4. その他前記各号に付帯する一切の事業	51,290千円	99.3%
	子会社	有限会社 十市パークステーション管理組合	金堂 元彦	平成18年 1月4日	南国市 十市3535	1. 十市農業協同組合所有施設の管理・運営・受託事業 2. 精米施設の利用に関する事業 3. 農産物・農産物加工品の販売事業 4. 全各号に付帯する一切の業務	91,550千円	100%

管轄	区分	会社名	代表者氏名	設立年月日	所在地	主な事業内容	資本金総額	議決権保有割合
高西地区	関連会社	営農支援センター四十万株式会社	熊谷 敏郎	平成17年 9月16日	高岡郡四十万町 黒石314-1	1. 農産物の生産、加工並びに販売 2. 種苗の生産、販売 3. 農作業の受託 4. 農業用機械器具、農業用施設の賃貸並びにリース業 5. 農業用施設の企画、管理、運営業務の受託 6. 定住促進に関する支援 7. 公共的団体からの作業委託 8. 前各号に附帯する一切の事業	3,900千円	38.5%

※臨時総代会(令和5年2月28日開催)の決議に基づき、株式会社コスモスアグリサポートは令和5年11月23日に清算終了しています。

(9) その他組合の運営組織の状況に関する重要な事項

①金融店舗の再編

将来を見据えた施設体制の再構築として、令和6年3月末時点において以下のとおり金融店舗の再編を行いました。

地区	対象施設	営業終了日	再編内容	継承先店舗
香美地区	物部支所	令和6年3月8日	廃止	香北支所
	赤岡支所	令和6年3月8日	廃止	野市支所
	夜須支所	令和6年3月8日	廃止	
	香我美支所	令和6年3月8日	廃止	
土長地区	久礼田支所	令和6年2月29日	廃止	なんごく北支所※1
	岡豊支所	令和6年3月8日	出張所として運営	—
	南国中央支所	令和6年3月7日	集約	なんごく南支所※2
	大篠支所	令和6年3月8日		
	日章支所	令和6年2月29日		
	三和支所	令和6年2月29日	—	—
	十市支所	令和6年3月8日	出張所として運営	—
	本山支所	令和6年3月8日	出張所として運営	—
	大杉出張所	令和6年3月8日	廃止	おおとよ支所※3
大川支所	令和6年3月8日	出張所として運営	—	
高西地区	興津支所	令和6年3月8日	出張所として運営	—
	大野見支所	令和6年3月8日	出張所として運営	—
幡多地区	三崎支所	令和6年3月8日	出張所として運営	—
	佐賀支所	令和6年3月8日	出張所として運営	—
	西土佐支所	令和6年3月8日	出張所として運営	—
	大月支所	令和6年3月8日	出張所として運営	—

※1 今回の店舗再編に伴い、「長岡支所」は「なんごく北支所」に名称変更

※2 今回の店舗再編に伴い、「大篠支所」は「なんごく南支所」に名称変更し、土長地区本部内（住所：高知県南国市大埔乙894-1）に移転

※3 今回の店舗再編に伴い、「大田口支所」は「おおとよ支所」に名称変更

※4 今回の店舗再編に伴い、「日章支所」での「投資信託・国債窓口販売業務取扱」は廃止

3. 事業報告の附属明細書

(1) 役員に対する報酬等の明細

(単位：千円)

区分	当期中の報酬等支払額	総代会で定められた報酬等限度額
理事	183,817	207,000
監事	17,100	20,000
合計	200,917	227,000

(2) 役員等の兼職等の明細

区分	役職名	常勤・非常勤の別	代表権の有無	氏名	兼職先名又は兼業事業名	兼職先等での役職名
代表理事副組合長	常勤	有	前田 倫夫	高知県農業協同組合中央会 高知県信用農業協同組合連合会 高知県厚生農業協同組合連合会 高知県施設農業協同組合連合会 全国共済農業協同組合連合会高知県本部 高知県土地改良事業団体連合会 株式会社高知県農協電算センター 一般社団法人高知県農業開発機構	理事 経営管理委員 経営管理委員 理事 運営委員 理事 取締役 理事	
代表理事専務	常勤	有	島田 信行	高知県農業協同組合中央会 高知県厚生農業協同組合連合会 高知県施設農業協同組合連合会 高知県農業信用基金協会 株式会社高知県農協電算センター 一般社団法人高知県農業開発機構	理事 経営管理委員 監事 監事 取締役 理事	
代表理事専務	常勤	有	畠山 博文	高知県信用農業協同組合連合会 全国共済農業協同組合連合会高知県本部 高知県農業信用基金協会	経営管理委員 運営委員 理事	
代表理事専務	常勤	有	青木 厚林	高知県農業協同組合中央会 株式会社とさのさと 公益社団法人高知県青果物基金協会 一般社団法人高知県農業用廃プラスチック処理公社 一般社団法人高知県農業開発機構 一般財団法人高知県地産外商公社 株式会社高知県青果市場	理事 取締役 理事長 代表理事 副会長 理事 監査役	
代表理事専務	常勤	有	大原 光鶴	高知県農業協同組合中央会 高知県厚生農業協同組合連合会 株式会社JAエナジーこうち 株式会社J Aメモリアルこうち 公益社団法人高知県種苗センター 一般社団法人高知県農業用廃プラスチック処理公社 一般社団法人高知県農業開発機構	監事 監事 取締役 取締役 理事 理事 代表監事	

区 分			氏 名	兼職先名又は兼業事業名	兼職先等での役職名
役職名	常勤・非常勤 の別	代表権 の有無			
常務理事	常勤	無	安岡 憲保	株式会社アグリード土佐あき	代表取締役社長
常務理事	常勤	無	森田 祐輔	公益社団法人香南市農業公社	理事
常務理事	常勤	無	金堂 元彦	株式会社れいほく未来	監査役
				有限会社十市パークステーション管理組合	代表取締役社長
				有限会社天然の湯ながおか温泉	代表取締役社長
				一般社団法人大川村ふるさとむら公社	監事
常務理事	常勤	無	垣内 育男	株式会社南国スタイル	代表取締役社長
				株式会社れいほく未来	取締役
				一般社団法人嶺北畜産協会	理事
				一般財団法人本山町農業公社	評議員
常務理事	常勤	無	谷脇 憲二	株式会社大豊ゆとりファーム	取締役
常務理事	常勤	無	竹吉 功	一般財団法人しあわせづくり佐川	評議員
				四国生乳販売農業協同組合連合会	理事
常務理事	常勤	無	長尾 理夫	一般社団法人高岡郡高原畜産センター	代表理事
				一般社団法人津野山畜産公社	理事
				公益財団法人四万十市公園管理公社	理事
				一般社団法人スタートアグリカルチャーすくも	副理事長
常勤監事	常勤	無	北添 和明	一般社団法人黒潮町農業公社	副理事長
				中村商工会議所	3号議員
				高知県農業協同組合中央会	監事
常勤監事	常勤	無	武井 隆一	高知県厚生農業協同組合連合会	監事
				株式会社J A エナジーこうち	監査役
				株式会社とさのさと	監査役
				一般社団法人高知県農業開発機構	監事
常勤監事	常勤	無	武井 隆一	一般社団法人高知県農業用廃プラスチック処理公社	監事
				高知県信用農業協同組合連合会	監事
				株式会社高知県農協電算センター	監査役
				株式会社J A メモリアルこうち	監査役
				公益社団法人高知県青果物基金協会	監事
一般財団法人高知県農協役員連盟	監事				

(3) 役員との間の取引の明細

該当する取引はありません。

第 6 期 貸 借 対 照 表

(令和6年3月31日現在)

資 産 の 部		
科 目	金 額	額
1. 信用事業資産		678,556,780
(1) 現金		5,908,020
(2) 預金		547,847,335
系統預金	547,758,471	
系統外預金	88,864	
(3) 有価証券		19,106,904
国債	4,420,454	
地方債	7,278,590	
政府保証債	3,807,860	
社債	3,600,000	
(4) 貸出金		106,666,356
(5) その他の信用事業資産		482,262
未収収益	362,920	
その他の資産	119,341	
(6) 貸倒引当金 (控除)		△ 1,454,098
2. 共済事業資産		3,593
(1) その他の共済事業資産		3,593
3. 経済事業資産		18,278,031
(1) 経済事業未収金		7,607,082
(2) 経済受託債権		1,402,321
(3) 棚卸資産		4,569,795
購買品	3,040,246	
販売品	103,629	
加工品	1,289,692	
貯蔵品	66,652	
その他の棚卸資産	69,574	
(4) その他の経済事業資産		5,623,254
(5) 貸倒引当金 (控除)		△ 924,422
4. 雑資産		2,391,397
(1) 雑資産		2,490,505
(2) 貸倒引当金 (控除)		△ 99,108
5. 固定資産		14,182,361
(1) 有形固定資産		14,099,762
建物	25,565,825	
機械装置	9,660,609	
土地	8,072,893	
リース資産	348,229	
建設仮勘定	5,511	
その他の有形固定資産	5,354,421	
減価償却累計額 (控除)	△ 34,907,728	
(2) 無形固定資産		82,598
その他の無形固定資産	82,598	
6. 外部出資		31,109,924
(1) 外部出資		31,109,924
系統出資	27,609,525	
系統外出資	1,695,381	
子会社等出資	1,805,017	
資 産 の 部 合 計		744,522,088

負債の部

科 目	金 額	
1. 信用事業負債		689,640,806
(1) 貯金	687,974,387	
(2) 借入金	24,237	
(3) その他の信用事業負債	1,642,181	
未払費用	201,759	
その他の負債	1,440,422	
2. 共済事業負債		1,997,632
(1) 共済資金	1,010,919	
(2) 未経過共済付加収入	970,189	
(3) その他の共済事業負債	16,524	
3. 経済事業負債		11,760,170
(1) 経済事業未払金	2,132,218	
(2) 経済受託債務	3,850,431	
(3) その他の経済事業負債	5,777,520	
4. 雑負債		2,794,789
(1) 未払法人税等	48,818	
(2) リース債務	448,743	
(3) 資産除去債務	126,152	
(4) その他の負債	2,171,075	
5. 諸引当金		2,134,487
(1) 賞与引当金	546,848	
(2) 退職給付引当金	298,964	
(3) 役員退職慰労引当金	96,877	
(4) 特例業務負担金引当金	1,151,113	
(5) 債務保証損失引当金	40,683	
6. 繰延税金負債		47
7. 再評価に係る繰延税金負債		138,104
負債の部合計		708,466,039
純資産の部		
1. 組合員資本		36,148,207
(1) 出資金	9,861,958	
(2) 再評価積立金	7,901	
(3) 資本準備金	12,746	
(4) 利益剰余金	26,774,821	
利益準備金	12,795,455	
その他利益剰余金	13,979,365	
特別積立金	7,362,080	
目的積立金	5,951,021	
(営農振興積立金)	(2,129,393)	
(施設整備積立金)	(1,569,389)	
(経営安定対策積立金)	(1,102,607)	
(共同利用施設積立金)	(766,982)	
(その他目的積立金)	(382,648)	
当期末処分剰余金	666,264	
(うち当期剰余金)	(488,015)	
(5) 処分未済持分(控除)	△ 509,220	
2. 評価・換算差額等		△ 92,158
(1) その他有価証券評価差額金	△ 453,347	
(2) 土地再評価差額金	361,189	
純資産の部合計		36,056,049
負債及び純資産の部合計		744,522,088

第 6 期 損 益 計 算 書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

科 目	金 額	
1. 事業総利益		13,986,150
事業収益		35,326,590
事業費用		21,340,440
(1) 信用事業収益		4,500,288
資金運用収益	4,220,471	
(うち預金利息)	(2,587,628)	
(うち有価証券利息)	(126,204)	
(うち貸出金利息)	(1,140,373)	
(うちその他受入利息)	(366,264)	
役務取引等収益	208,238	
その他経常収益	71,579	
(2) 信用事業費用		442,483
資金調達費用	183,047	
(うち貯金利息)	(166,900)	
(うち給付補てん備金繰入)	(1,520)	
(うち借入金利息)	(78)	
(うちその他支払利息)	(14,547)	
役務取引等費用	43,563	
その他事業直接費用	223,033	
その他経常費用	△ 7,160	
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 316,237)	
信用事業総利益		4,057,805
(3) 共済事業収益		3,365,164
共済付加収入	3,190,174	
共済受入奨励金	121,117	
その他の収益	53,872	
(4) 共済事業費用		192,583
共済推進費	134,810	
共済保全費	27,716	
その他の費用	30,057	
共済事業総利益		3,172,581
(5) 購買事業収益		15,304,591
購買品供給高	13,826,276	
購買手数料	472,347	
修理サービス料	316,069	
その他の収益	689,897	
(6) 購買事業費用		12,144,525
購買品供給原価	11,392,196	
購買品供給費	313,645	
修理サービス費	277,885	
その他の費用	160,799	
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 48,094)	
購買事業総利益		3,160,065
(7) 販売事業収益		7,572,589
販売品販売高	4,539,601	
販売手数料	1,557,228	
その他の収益	1,475,759	
(8) 販売事業費用		4,811,060
販売品販売原価	3,924,010	
販売費	386,286	
その他の費用	500,763	
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 7,381)	
販売事業総利益		2,761,528
(9) 保管事業収益		466
(10) 保管事業費用		302
保管事業総利益		163
(11) 加工事業収益		3,256,612
(12) 加工事業費用		2,862,536
(うち貸倒引当金繰入額)		(7,673)
加工事業総利益		394,075

(単位：千円)

科 目	金 額	
(13) 利用事業収益		718,329
(14) 利用事業費用		325,038
(うち貸倒引当金戻入益)		(△ 34,890)
利用事業総利益		393,291
(15) 直販事業収益		353,317
(16) 直販事業費用		283,767
直販事業総利益		69,550
(17) その他事業収益		117,576
(18) その他事業費用		103,976
(うち貸倒引当金繰入額)		(267)
その他事業総利益		13,599
(19) 指導事業収入		137,653
(20) 指導事業支出		174,164
指導事業収支差額		△ 36,510
2. 事業管理費		13,597,953
(1) 人件費		9,185,978
(2) 業務費		1,619,729
(3) 諸税負担金		424,298
(4) 施設費		2,275,834
(5) その他事業管理費		92,113
事業利益		388,197
3. 事業外収益		878,951
(1) 受取雑利息		26,592
(2) 受取出資配当金		457,023
(3) 賃貸料		115,520
(4) 償却債権取立益		6,991
(5) 受取保険料		73,952
(6) 特例業務負担金引当金戻入益		63,078
(7) 雑収入		135,791
4. 事業外費用		139,015
(1) 支払雑利息		15
(2) 貸倒損失		6,044
(3) 寄付金		1,846
(4) 信用端末助成金返還損		62,160
(5) 雑損失		68,948
(うち貸倒引当金繰入額)		(2,051)
経常利益		1,128,132
5. 特別利益		1,186,210
(1) 固定資産処分益		287,910
(2) 一般補助金		822,323
(3) 子会社等支援引当金戻入益		39,185
(4) その他の特別利益		36,790
6. 特別損失		1,779,379
(1) 固定資産処分損		21,742
(2) 固定資産撤去費用		144,372
(3) 固定資産圧縮損		846,337
(4) 減損損失		684,899
(5) 外部出資評価損		49,097
(6) その他の特別損失		32,930
税引前当期利益		534,963
法人税、住民税及び事業税		48,818
法人税等調整額		△ 1,869
法人税等合計		46,948
当期剰余金		488,015
当期首繰越剰余金		173,549
土地再評価差額金取崩額		4,699
当期未処分剰余金		666,264

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準および評価方法

- ①満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）
- ②子会社株式および関連会社株式：移動平均法による原価法
- ③その他有価証券
 - i) 時価のあるもの：時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ii) 市場価格のない株式等：移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

- ・ 購入品（数量管理品）：総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- ・ 購入品（売価管理品）：売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- ・ 販売品および加工品
 - （米のみ）先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
 - 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）、並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しています。また、令和元年9月1日に高知県園芸農業協同組合連合会より権利義務承継した償却中の減価償却資産ならびに集出荷施設に係る減価償却資産（車両運搬具除く）については、定額法を採用しています。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程および資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、貸出金等に係る今後の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は過去の一定期間における貸倒実績を基礎に、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しております。

②賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

③退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。

i) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

ii) 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

⑤特例業務負担金引当金

農林漁業団体職員共済組合に対して支払う特例業務負担金の支出に充てるため、当期末における特例業務負担金の将来見込額に基づき計上しています。

⑥外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては、有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

⑦子会社等支援引当金

子会社の再建に伴う親組合としての支援損失に備えるため、当該子会社の財政状態等を勘案し、損失見積額を計上しています。

⑧債務保証損失引当金

子会社への債務保証に係る損失に備えるため、当該子会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。

(5) 収益および費用の計上基準

①リース取引関連

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せず利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

②収益認識関連

当組合は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)および「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日)を適用しており、約束した財またはサービスの支配が組員等に移転した時点で、もしくは、移転するにつれて当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

主要な事業における主な履行義務の内容および収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

i) 購買事業

農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組員等に供給する事業であり、当組合は組員等に購買品を引き渡す義務を負っております。この履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

ii) 販売事業

組員等生産者および県内の農業協同組合等が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で卸売市場等に販売する事業であり、当組合は卸売市場等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

iii) 加工事業

組員等生産者が生産した農畜産物を原料に、飲料・加工食品等を製造して販売する事業であり、当組合は取引先等との契約に基づき、加工した商品を引き渡す義務を負っております。この履行義務は、加工品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

iv) 利用事業

ライスセンター・育苗センター・共同選果場・保冷貯蔵庫・カントリーエレベーター・農産物等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は組員等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

v) 直販事業

主に組員等生産者が直販所に出荷した園芸農産物等を消費者等へ販売する事業であり、当組合では購入した消費者等へ園芸農産物等を引き渡す義務を負っています。この履行義務は、園芸農産物等の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

vi) 指導事業

組員等生産者の営農にかかる各種相談・研修・経理サービスを提供する事業であり、当組合は組員等生産者との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(7) 消費税および地方消費税の会計処理の方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

(8) 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しているため、各科目の金額合計と一致しない場合があります。また、金額が千円未満の科目については「0」、期末に残高がない科目については「-」で表示しています。

(9) その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項

①事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について

当組合は、事業別の収益および費用について、事業間取引の相殺表示を行っております。

また、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

②共同計算

当組合は、組員等生産者および県内の農業協同組合等（以下、「委託者」という。）が生産または集荷した園芸農産物を無条件で受託のうえ、卸売市場等へ販売しています。これに係る販売代金および経費についてはプール計算を行っています（以下、「共同計算」という。）。

共同計算の会計処理については、販売に係る費用で委託者負担のものうち、当組合が立替処理しているものおよび当組合から委託者に支払った概算金等は経済受託債権に計上しています。また、卸売市場等での販売代金を経済受託債務に計上しています。委託者への精算処理にあたっては、共同計算における収入（販売代金等）と支出（立替金、概算金、運送費、集出荷場の施設費等）の計算を行い、当組合が受け取る販売手数料や集出荷場の運営料を控除した残額を精算金として委託者に支払った時点で、経済受託債権および経済受託債務を相殺する会計処理を行っています。

③当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示について

購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しております。また、販売事業収益のうち、当組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(1) 直販事業収益および直販事業費用について

直販事業にかかる収益（前事業年度：販売事業 234,204 千円／その他事業 118,035 千円）および費用（前事業年度：販売事業 205,476 千円／その他事業 69,178 千円）は、前事業年度までそれぞれ販売事業収益および販売事業費用ならびにその他事業収益およびその他事業費用に含めて表示していましたが、損益管理の徹底を目的として、販売事業と直販事業を事業別に区分して損益把握するよう見直したことを機に、販売事業および直販事業の実態をそれぞれより適切に表示するため、当事業年度より直販事業収益、直販事業費用として表示しています。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 固定資産の減損

①当事業年度の計算書類に計上した金額 684,899 千円

②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループの減損損失の認識を判定しています。

減損損失の認識に係る判定の単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループを最小単位としています。

固定資産の減損損失の認識判定における将来キャッシュ・フローについては、当事業年度末の損益に一定の仮定を設定して算出しています。

これらの仮定は将来の不確実な経営環境および当組合の経営状況の影響を受けるため、翌事業年度の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 貸倒引当金

①当事業年度の計算書類に計上した金額 2,477,630 千円

②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

i) 算定方法

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(4) 引当金の計上基準」の「①貸倒引当金」に記載しております。

ii) 主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。

「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

iii) 翌事業年度に係る計算書類に与える影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る圧縮記帳額

固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 14,247,308 千円であり、その内訳は次のとおりです。

建物 6,708,644 千円、機械装置 6,281,159 千円、土地 3,251 千円、その他の有形固定資産 1,235,471 千円、無形固定資産 18,781 千円

(2) 担保に供している資産

高知県信用農業協同組合連合会との当座借越契約の担保として定期預金（系統預金）を 3,000,000 千円供していますが、これに対応する債務はありません。また、為替取引保証金の担保として定期預金（系統預金）を 16,060,000 千円供しています。

これ以外に地方公共団体の指定金融機関事務等に係る担保として、定期預金（系統預金）205,330 千円を供しています。

(3) 子会社等に対する金銭債権および金銭債務

子会社等に対する金銭債権の総額 2,597,896 千円

子会社等に対する金銭債務の総額 1,478,666 千円

(4) 信用事業を行う組合に要求される注記

①債権のうち農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ(2)(i)から(iv)までに掲げるものの額およびその合計額

債権のうち、破産更生債権およびこれらに準ずる債権額は1,106,609千円、危険債権額は1,490,971千円です。
 なお、破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。

また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権(破産更生債権およびこれらに準ずる債権を除く。)です。

債権のうち、三月以上延滞債権はありません。貸出条件緩和債権は94,867千円です。

なお、三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権および危険債権に該当しないものです。

また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権および三月以上延滞債権に該当しないものです。

破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権および貸出条件緩和債権の合計額は2,692,448千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

②土地の再評価に関する法律に基づく再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

●再評価を行った年月日 平成14年3月31日(仁淀川地区管内の一部)

●再評価を行った土地の当期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価格を下回る金額 138,120千円

●同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳または同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)および同施行令第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額(路線価)に合理的な調整を行って算出しました。

5. 損益計算書に関する注記

(1) 子会社等との取引高の総額

①子会社等との取引による収益総額	1,214,078千円
うち事業取引高	1,214,078千円
②子会社等との取引による費用総額	1,588,612千円
うち事業取引高	1,588,612千円

(2) 減損損失に関する注記

①資産をグループ化した方法の概要および減損損失を認識した資産または資産グループの概要

当組合では、継続的な収支の把握を行っている場所別の管理会計上の区分を基本に店舗単位でグルーピングを行い、業務外固定資産(遊休資産と賃貸固定資産)については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

当事業年度に減損損失を計上した資産または資産グループは以下のとおりです。

本所、地区	資産グループ	場所	用途
安芸地区	あき東川購買	安芸市入河内603-1	一般
安芸地区	あき穴内購買	安芸市穴内乙81-1	一般
安芸地区	赤野購買	安芸市赤野乙31-1	一般
安芸地区	室戸購買	室戸市室津1743	一般
安芸地区	中山購買	安芸郡安田町正弘694-2	一般
安芸地区	安田購買	安芸郡安田町安田1847	一般
安芸地区	遊・川北支所精米所	安芸市川北甲853-8	遊休
安芸地区	遊・元出張所園芸倉庫資材置き場加工場	室戸市元下江ノ尻甲1903-11	遊休
安芸地区	遊・元出張所肥料農薬倉庫	室戸市元下江ノ尻甲1906-3	遊休
安芸地区	遊・給油所(羽根町)	室戸市羽根町甲646-1	遊休
安芸地区	よりそいプラザわじき	安芸郡芸西村和食甲2145-5	遊休
香美地区	吉川集出荷場	香南市吉川町吉原99-1	共用
香美地区	香美地区本部	香南市野市町西野2704-2	共用
香美地区	土佐山田集出荷場	香美市土佐山田町百石町2-2-48	共用
香美地区	物部支所・物部購買	香美市物部町大栃1388-2	一般
香美地区	遊・土佐山田育苗センター	香美市土佐山田町百石町2-2-48	遊休
香美地区	遊・香我美育苗C	香南市香我美町山北1323-1	遊休
土長地区	J Aグリーンなんこく	南国市上野田320-1	一般

本所、地区	資産グループ	場所	用途
土長地区	風の市	南国市左右山85（道の駅南国内）	一般
土長地区	十市支所	南国市十市3535	一般
土長地区	J Aグリーンもとやま	長岡郡本山町本山538	一般
土長地区	J Aグリーンおおとよ	長岡郡大豊町黒石350	一般
土長地区	遊・農産物処理加工場（大豊町川口南）	長岡郡大豊町川口南192	遊休
高知地区	遊・春野養鰻加工場	高知市春野町森山1710	遊休
高知地区	遊・春野秋山倉庫	高知市春野町秋山1264	遊休
仁淀川地区	吾川購買（購買）	仁淀川町大崎264-5	一般
仁淀川地区	吾北車両センター	吾川郡いの町下八川乙448-1	一般
仁淀川地区	Aコープ上八川	吾川郡いの町上八川甲1928-2	一般
仁淀川地区	Aコープ下八川	吾川郡いの町下八川乙448-1	一般
仁淀川地区	永野購買	高岡郡佐川町永野1733-1	一般
仁淀川地区	遊・佐川 尾川事業所	高岡郡佐川町本郷字中屋前1885-3	遊休
仁淀川地区	遊・越知 旧横島西事業所	高岡郡越知町横島東字土居屋敷271-6	遊休
仁淀川地区	遊・越知 旧野老山事業所	高岡郡越知町野老山字堀切2307-5	遊休
仁淀川地区	遊・越知 役場前事業所	高岡郡越知町越知字新やぎ甲1944-3	遊休
仁淀川地区	遊・仁淀 旧仁淀支所購買倉庫	吾川郡仁淀川町森2499	遊休
仁淀川地区	仁淀製茶加工場	吾川郡仁淀川町高瀬字小越1820-1	遊休
仁淀川地区	遊・旧神谷支所	吾川郡いの町神谷732-1	遊休
仁淀川地区	遊・戸波育苗センター	土佐市太郎丸621-1	遊休
仁淀川地区	遊・土佐市旧本所	土佐市波介字七反田4383-1	遊休
仁淀川地区	遊・本村事業所	土佐市新居字門田1954-6	遊休
高西地区	四万十みどり市	高岡郡四万十町榊山町5-2	一般
幡多地区	幡多地区本部	四万十市右山五月町7-33	共用
幡多地区	遊・山奈旧衣草倉庫G	宿毛市山奈町山田ワイノマエ3767-1	遊休
幡多地区	遊・宿毛橋上G	宿毛市橋上町990-1	遊休
幡多地区	遊・大方南部事業所	幡多郡黒潮町入野679	遊休
本所	南国ビニール加工場	南国市立田1105	一般
本所	パールライス・搗精・米穀	南国市大桶甲25	一般
本所	プロセスこうち	高知市仁井田新築4351-1	賃貸

②減損損失の認識に至った経緯

市場価額の著しい下落および収益力が低下している一般資産と共用資産について短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

また、業務外固定資産についても、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

③減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

（単位：千円）

本所、地区	金額	固定資産の種類毎の減損損失の内訳		
		土地	建物	その他
安芸地区	40,228	24,059	11,509	4,659
香美地区	274,006	1,755	271,594	656
土長地区	16,909	11,869	1,818	3,221
高知地区	2,996	1,639	781	575
仁淀川地区	31,336	15,041	12,603	3,691
高西地区	3,912	-	3,912	-
幡多地区	43,864	7,712	35,785	366
本所	271,643	1,681	36,542	233,419
合計	684,899	63,758	374,549	246,591

④回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値と正味売却価額のいずれか高い金額を採用しています。正味売却価額については、その時価は不動産鑑定評価額および固定資産税評価額に基づき算定しています。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.30%で割り引いて算定しています。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を高知県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの有価証券による運用を行っています。

②金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として高知県信用農業協同組合連合会への預け金、当組合管内の組合員等に対する貸出金および有価証券並びに事業債権である経済事業未収金であり、貸出金および経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的および純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されています。

借入金は、主として農家組合員に対する制度融資の原資として高知県や株式会社日本政策金融公庫から借り入れたものです。

③金融商品に係るリスク管理体制

i) 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件および大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、統括本部に審査課を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引における資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行うとともに、不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。

また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めています。

ii) 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化および財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析、および当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換および意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針およびALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金および借入金です。

当組合では、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.5%上昇したものと想定した場合には、経済価値が1,928,520千円減少し、また金利が0.5%下降したものと想定した場合には、経済価値が3,355,926千円増加するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

iii) 資産調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	547,847,335	547,705,524	△141,811
満期保有目的の債券	12,997,334	11,426,440	△1,570,894
その他有価証券	6,109,570	6,109,570	-
有価証券	19,106,904	17,536,010	△1,570,894
貸出金	106,666,356	-	-

貸倒引当金（注1）	△1,454,098	-	-
貸出金（引当金控除後）	105,212,257	103,651,920	△1,560,337
経済事業未収金	7,607,082	-	-
貸倒引当金（注2）	△924,422	-	-
経済事業未収金（引当金控除後）	6,682,659	6,682,659	-
外部出資（注3）	53,550	53,550	-
資産計	678,902,707	675,629,664	△3,273,042
貯金	687,974,387	686,892,214	△1,082,173
借入金	24,237	24,376	139
経済事業未払金	2,132,218	2,132,218	-
負債計	690,130,843	689,048,808	△1,082,034

（注1）貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

（注2）経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

（注3）外部出資は、系統外出資のうち市場価格のある上場株式です。

②金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明

【資産】

ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap。以下「OIS」という。）のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 有価証券および外部出資

有価証券について、主に上場株式や国債については、活発な市場における無調整の相場価格を利用しています。地方債や社債については、公表された相場価格を用いています。相場価格が入手できない場合には、取引金融機関等から提示された価格によっています。

ウ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間に基づく区分ごとに元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

エ. 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利に反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

また、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

ウ. 経済事業未払金

経済事業未払金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

③市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額
外部出資	31,056,374
合計	31,056,374

④金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	547,847,335	-	-	-	-	-
有価証券	-	-	-	-	-	19,600,000
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	13,000,000
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-	-	6,600,000
貸出金(注1、2)	10,072,454	6,187,434	5,725,886	5,443,355	4,853,944	73,714,749
経済事業未収金(注3)	6,901,321	-	-	-	-	-
合計	564,821,111	6,187,434	5,725,886	5,443,355	4,853,944	93,314,749

(注1) 貸出金のうち、当座貸越2,596,943千円については「1年以内」に含めています。

(注2) 貸出金のうち、三月以上延滞が生じている債権、期限の利益を喪失した債権等668,531千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(注3) 経済事業未収金のうち、破綻懸念先、実質破綻先および破綻先に対する債権等705,761千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(注)	506,911,129	84,888,397	91,159,658	2,644,546	1,690,104	680,550
借入金	11,362	9,294	2,251	1,330	-	-
経済事業未払金	2,132,218	-	-	-	-	-
合計	509,054,710	84,897,691	91,161,909	2,645,876	1,690,104	680,550

(注) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

7. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価および評価差額に関する事項は次のとおりです。これらには、有価証券のほか、「外部出資」中の株式が含まれています。

①満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	199,953	217,140	17,186
	地方債	-	-	-
	政府保証債	800,000	852,400	52,400
	社債	-	-	-
	小計	999,953	1,069,540	69,586
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	497,380	435,650	△61,730
	地方債	5,300,000	4,580,730	△719,270
	政府保証債	2,600,000	2,249,130	△350,870
	社債	3,600,000	3,091,390	△508,610
	小計	11,997,380	10,356,900	△1,640,480
合計	12,997,334	11,426,440	△1,570,894	

②その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

種類	貸借対照表計上額	取得原価または償却原価	差額	
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	国債	1,995,620	1,902,581	93,038
	地方債	-	-	-
	政府保証債	407,860	400,000	7,860
	社債	-	-	-
	外部出資	53,550	19,430	34,120
	小計	2,457,030	2,322,011	135,018
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	国債	1,727,500	1,994,456	△266,956
	地方債	1,978,590	2,300,000	△321,410
	政府保証債	-	-	-
	社債	-	-	-
	小計	3,706,090	4,294,456	△588,366
合計	6,163,120	6,616,467	△453,347	

(2) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(3) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

種類	売却額	売却益	売却損
地方債	1,176,967	-	223,033

(4) 当事業年度中において、保有目的区分が変更となった有価証券はありません。

8. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に係る注記

①採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、一般職員退職給与規程および限定一般職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約に基づく農林漁業団体職員退職給付金制度（特定退職金共済制度）および株式会社りそな銀行との契約に基づく退職給付信託ならびに全国共済農業協同組合連合会および株式会社りそな銀行との契約に基づく確定給付企業年金制度を採用しています。

②退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

期首における退職給付債務	8,691,528
勤務費用	527,250
利息費用	58,819
数理計算上の差異の発生額	△55,823
退職給付の支払額	△1,029,013
期末における退職給付債務	8,192,760

③年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

期首における年金資産	9,040,907
期待運用収益	147,730
数理計算上の差異の発生額	166,001
特定退職金共済制度への拠出金	227,528
確定給付企業年金制度への拠出金	244,161
退職給付の支払額	△895,021
期末における年金資産	8,931,308

④退職給付債務および年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

退職給付債務	8,192,760
特定退職金共済制度	△4,963,449
退職給付信託	△1,022,070
確定給付企業年金制度	△2,945,788
未積立退職給付債務	△738,547
未認識過去勤務費用	638,196
未認識数理計算上の差異	399,315
貸借対照表計上額純額	298,964
退職給付引当金	298,964

⑤退職給付費用およびその内訳項目の金額

(単位：千円)

勤務費用	527,250
利息費用	58,819
期待運用収益	△147,730
数理計算上の差異の費用処理額	△5,116
過去勤務費用の費用処理額	△134,357
出向者等の退職給付費用のうち出向先等負担分	△20,075
合計	278,790

⑥年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

特定退職金共済制度

債券	63%
年金保険投資	28%
現金および預金	4%
その他	5%
合計	100%

退職給付信託

国内契約型投信	97%
短期資産	3%
合計	100%

確定給付企業年金制度

一般勘定	47%
その他	52%
短期資産	1%
債券	0%
合計	100%

⑦長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。

⑧割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.83%
長期期待運用収益率	
特定退職金共済制度および退職給付信託	1.2%
確定給付企業年金制度	2.7%

(2) 特例業務負担金の将来見込額

厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため、令和元年12月に令和14年3月までの拠出金を一括払いしており、令和6年3月末における前払い残高は1,201,970千円です。なお、当組合が、翌事業年度以降において負担すると見込まれる特例業務負担金の金額は1,151,113千円です。

9. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

(単位：千円)

繰延税金資産

貸倒引当金	569,245
賞与引当金	175,858
退職給付引当金	82,693
特例業務負担金引当金	318,398
減価償却費	1,111,643
減損損失	1,461,377
繰越欠損金	458,546
その他有価証券評価差額金	125,395
その他	659,948
繰延税金資産 小計	4,963,108
評価性引当額	△4,963,108
繰延税金資産 合計 (A)	-

繰延税金負債

資産除去債務に係る有形固定資産	△47
繰延税金負債 合計 (B)	△47
繰延税金負債の純額 (A) + (B)	△47

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66%
--------	--------

(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.19%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△11.93%
評価性引当額の増減		△17.44%
住民税均等割等		9.13%
その他		0.17%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		8.78%

10. 収益認識に関する注記

(1) 収益を理解するための基礎となる情報

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記(5) 収益および費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

11. その他の注記

(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

① 当該資産除去債務の概要

当組合の建物の一部は、設置の際に土地所有者との事業用定期借地権契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しています。また、一部の建物に使用されているアスベストについて、解体時に石綿障害予防規則が要求する特別な方法で除去する義務を有していることから、当該除去費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しています。

② 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は当該建物の残存耐用年数(6~20年)によっており、割引率は当該年数に見合う国債の流通利回り(0.44~2.10%)を使用して資産除去債務の金額を算定しています。

③ 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	125,781千円
時の経過による調整額	371千円
期末残高	126,152千円

(2) リース取引(貸手側)

① リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前リース取引のうち、リース物件の所有権が借手に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は下記のとおりです。

i) リース物件の取得価格、減価償却累計額および期末残高

(単位:千円)

	建物	合計
取得価格	236,864	236,864
減価償却累計額	243,012	234,012
期末残高	2,852	2,852

ii) 未経過リース料期末残高相当額 (単位:千円)

1年以内	-
1年超	-
合計	-

iii) 受取リース料、減価償却費、受取利息相当額 (単位:千円)

受取リース料	6,552
減価償却費	713
受取利息相当額	5,838

iv) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価格の差額を利息相当額とし、利息相当額の各期への配分方法については、利息法および定額法によっています。

○ 第6期（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで） 附属明細書

1. 貸借対照表等の附属明細書

(1) 組合員資本の明細

(単位：千円)

種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
出 資 金	10,187,806	373,841	699,689	9,861,958
再 評 価 積 立 金	7,901	—	—	7,901
資 本 準 備 金	12,746	—	—	12,746
利 益 剰 余 金	26,381,063	942,714	548,956	26,774,821
利 益 準 備 金	12,645,455	150,000	—	12,795,455
そ の 他 利 益 剰 余 金	13,735,608	792,714	548,956	13,979,365
営 農 振 興 積 立 金	1,979,393	150,000	—	2,129,393
肥 料 協 同 購 入 積 立 金	12,791	—	—	12,791
経 営 安 定 対 策 積 立 金	952,607	150,000	—	1,102,607
教 育 基 金 積 立 金	72,000	—	—	72,000
信 用 次 期 シ ス テ ム 積 立 金	21,378	—	—	21,378
遊 休 資 産 の 処 分 及 び 取 壊 し 費 用 に か か る 積 立 金	20,000	—	—	20,000
固 定 資 産 (レ ン タ ル) の 処 分 及 び 取 壊 し 費 用 に か か る 積 立 金	20,000	—	—	20,000
I C キ ャ ッ シ ュ カ ー ド 切 替 に 伴 う 積 立 金	15,599	—	—	15,599
給 油 所 P O S シ ス テ ム 更 新 積 立 金	7,380	—	—	7,380
給 油 所 施 設 改 修 等 に か か る 積 立 金	10,176	—	—	10,176
経 済 施 設 改 修 等 に か か る 積 立 金	1,131	—	—	1,131
土 佐 あ き 施 設 改 修 及 び 耐 震 対 策 等 積 立 金	999,389	—	—	999,389
共 同 利 用 施 設 等 の 導 入 に 係 る 設 備 更 新 積 立 金	566,982	—	—	566,982
施 設 建 設 積 立 金	500,000	—	—	500,000
施 設 整 備 積 立 金	70,000	—	—	70,000
集 出 荷 場 施 設 積 立 金	200,000	—	—	200,000
重 油 事 故 積 立 金	8,048	—	—	8,048
協 同 活 動 推 進 積 立 金	90,000	—	—	90,000
経 済 事 業 施 設 整 備 積 立 金	75,000	—	—	75,000
茶 加 工 施 設 更 新 積 立 金	17,294	—	—	17,294
信 用 端 末 更 新 積 立 金	11,847	—	—	11,847
特 別 積 立 金	7,362,080	—	—	7,362,080
当 期 未 処 分 剰 余 金	722,506	492,714	548,956	666,264
処 分 未 済 持 分	△ 432,432	△ 200,619	△ 123,831	△ 509,220
合 計	36,157,085	1,115,936	1,124,814	36,148,207

目的積立金の明細

名 称	営農振興積立金	土佐あき施設改修及び耐震対策等積立金	施設建設積立金
積立目的	営農振興積立金規程で定める積立	南海大地震の発生が危ぶまれる中、管内の施設は老朽化が進んでおり、耐震工事や建替えを行わなければ職員の命の安全や震災後の組合員対応が難しい等多くの問題がある。しかし、耐震診断や工事等に対する多額の費用が経営に大きな負担となることが考えられる為、目的積立金を造成する	主要な施設の建設等に備えるため
積立目標額	営農振興積立金規程に定める額	1,000,000千円	500,000千円
積立基準	営農振興積立金規程の定めによる	每期任意の積立とする	任意
取崩基準	営農振興積立金規程の定めにより取り崩す	施設の耐震診断および耐震工事等の際に取り崩す	主要な施設の建設や大規模な修繕を行う場合、理事会の決議により必要と認められた額を取り崩す
当期末残高	2,129,393千円	999,389千円	500,000千円
備考			

名 称	施設整備積立金	経営安定対策積立金	共同利用施設等の導入に係る設備更新積立金
積立目的	生産施設設備等、施設整備拡充を目的とする	経営安定対策積立規程による	選果施設等の共同利用施設の設備更新による生産者の利用料の負担軽減のために設備更新積立金として積み立てる
積立目標額	100,000千円	経営安定対策積立金規程に定める額	1,000,000千円
積立基準	毎事業年度の剰余金から総代会において剰余金処分額として認められた金額	経営安定対策積立金規程の定めによる	集出荷場等施設の年間販売高（百万未満切捨て）を基準に剰余金の範囲内で積み立てる（積立金目標額 年間販売高の3.5%以内）
取崩基準	施設整備に必要なが生じた時、取り崩すことができる	経営安定対策積立金規程の定めにより取り崩す	①共同利用施設の更新時に取崩し、生産者の利用料の1割を負担する ②10,000千円を超える臨時的修繕が発生した場合 ③広域での施設更新が行われる場合は関係する共同利用施設の積立金を取り崩す
当期末残高	70,000千円	1,102,607千円	566,982千円
備考			

名 称	集出荷場施設積立金	協同活動推進積立金	経済事業施設整備積立金
積立目的	新たな集出荷場の建設および機械装置の更新に備えた準備を目的とする	教育文化活動を始めとする共同活動の実践・推進を図るため、共同活動に係る費用の全部又は一部を積立金ならびに財務収益で確保することを目的とする	施設建設（重油タンク・資材倉庫）および、それに伴うリース、減価償却等の費用を積み立てる
積立目標額	200,000千円	100,000千円	100,000千円
積立基準	未処分剰余金より総会（総代会）において承認された金額を積み立てる	毎事業年度の剰余金（繰越欠損のある場合には、これを補填した後の残額）の20分の1に相当する金額以上を積立基準とする	積立金は、毎事業年度の剰余金の中から目標額に達するまで任意に積み立てる
取崩基準	出荷場の建設および機械装置の更新等が決定した場合	この積立金は、当該事業年度の共同活動にかかる費用の範囲内で、総代会の議決を得て取り崩すことができる	①経済事業施設建設等のために発生する諸費用について取り崩す ②目標達成のため、目標額に達する前の取り崩しも可能とする ③目標額に達する前に取り崩しがあった場合には、目標額から控除する ④取り崩しに関する事項は、理事会に一任する
当期末残高	200,000千円	90,000千円	75,000千円
備考			

名 称	教育基金積立金	信用次期システム積立金	遊休資産の処分及び取壊し費用にかかる積立金
積立目的	組合員教育ならびに役職員教育の資金を安定的に確保する為の教育資金	信用次期オンラインシステム導入に伴う積立	第12期総代会決議による(コスモス)
積立目標額	任意	70,000千円	20,000千円
積立基準	総代会決議による	第13期総代会決議による(コスモス)	第12期総代会決議による(コスモス)
取崩基準	・組合員教育のための経費 ・役職員の特別(長期)教育を実施する資金 ・組合員の子弟の育成資金 ・その他理事会において目的達成のため必要と認められた資金	信用次期オンラインシステム(端末機更新、ATM次期システム対応)導入後に発生する費用(リース費用、減価償却費等)について取り崩す	遊休資産の処分および取り壊しに要した費用について取り崩す
当期末残高備考	72,000千円	21,378千円	20,000千円

名 称	固定資産(レンタル)の処分及び取壊し費用にかかる積立金	茶加工施設更新積立金	ICキャッシュカード切替に伴う積立金
積立目的	第12期総代会決議による(コスモス)	茶加工施設更新のための積立金	第12期総代会決議による(コスモス)
積立目標額	20,000千円	更新必要額	20,000千円
積立基準	第12期総代会決議による(コスモス)	生茶1kg当り75円	第12期総代会決議による(コスモス)
取崩基準	固定資産(レンタル)の処分及び取り壊しに要した費用について取り崩す	減価償却費およびリース料に応じた金額を毎年取り崩す	ICキャッシュカード切替に要した費用について取り崩す
当期末残高備考	20,000千円	17,294千円	15,599千円

名 称	肥料協同購入積立金	信用端末更新積立金	給油所施設改修等にかかる積立金
積立目的	肥料協同購入積立規程による	次期信用事業オンラインシステムの移行に係る諸費用の積立金	第15期総代会決議による(コスモス)
積立目標額	肥料協同購入積立金に定める額	100,000千円	15,000千円
積立基準	肥料協同購入積立金の定めによる	平成19年度ならびに平成20年度の剰余金から積立てる	第15期総代会決議による(コスモス)
取崩基準	肥料協同購入積立規程の定めにより取り崩す	端末機更新、システム移行費用、移行に際して発生する費用について取り崩す	給油所施設改修等に要した費用について取り崩す
当期末残高備考	12,791千円	11,847千円	10,176千円

名 称	重油事故積立金	給油所POSシステム更新積立金	経済施設改修等にかかる積立金
積立目的	重油施設の保守管理の経費ならびに重油漏れ事故発生の場合の回収および補償にかかる損失の発生に備えて、園芸農家の経営安定に資することを目的とする	第13期総代会決議による(コスモス)	第17期総代会決議による(コスモス)
積立目標額	20,000千円	15,000千円	50,000千円
積立基準	重油供給1ℓあたり50銭を超えない金額を総会(総代会)において承認された金額を積み立てる	第13期総代会決議による(コスモス)	第17期総代会決議による(コスモス)
取崩基準	JAが設置したタンクの塗装とタンク内スラッジ除去ならびにクリーニングに要する費用を年次計画的に支出する金額。事故による損失のうち理事会が査定した金額	給油所POSシステム更新に要した費用について取り崩す	経済施設改修等に要した費用について取り崩す
当期末残高備考	8,048千円	7,380千円	1,131千円

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円，%)

種類	当 期 首 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額 (減損損失)	当 期 末 高	当 期 償 却 額	減価償却累計額	償却率	
								当 期 残
有形固定資産	建物	26,226,890	132,536	1,193,601 (374,549)	25,565,825	290,951	21,206,376	82.9
	構築物	2,554,817	38,618	204,531 (2,178)	2,388,905	35,187	2,102,927	88.0
	機械装置	9,517,706	364,109	221,206 (5,812)	9,660,609	227,653	8,661,267	89.7
	車両運搬具	210,977	2,150	3,386 (435)	209,741	7,999	201,942	96.3
	工具器具備品	2,729,396	143,964	117,585 (7,927)	2,755,774	84,216	2,521,061	91.5
	土地	8,287,264	—	214,370 (63,758)	8,072,893	—	—	—
	リース資産	404,966	307,760	364,498 (230,237)	348,229	79,303	214,153	61.5
	建設仮勘定	946	32,164	27,599 (—)	5,511	—	—	—
	計	50,332,965	1,021,304	2,346,779 (684,899)	49,007,490	725,311	34,907,728	—
無形固定資産	借地権	42,538	—	— (—)	42,538	—	—	—
	地上権	0	—	— (—)	0	—	—	—
	商標権	100	—	42 (—)	58	42	—	—
	ソフトウェア	25,313	10,850	9,838 (—)	26,325	9,838	—	—
	電話加入権	13,119	—	72 (—)	13,047	—	—	—
	電気通信施設利用権	52	—	11 (—)	40	11	—	—
	水道施設利用権	382	—	23 (—)	358	23	—	—
	印版代	3,224	—	2,993 (—)	230	2,993	—	—
	計	84,730	10,850	12,981 (—)	82,598	12,909	—	—
合計	50,417,696	1,032,154	2,359,760 (684,899)	49,090,089	738,221	—	—	

注1 当期増加額の主な内容は次のとおりです。

建物	とさのさと 精肉加工室改修	23,700千円
建物	搗精工場 BG無洗米室増設工事	25,090千円
構築物	五台山流通センター 職員駐車場整備工事	18,000千円
機械装置	安芸ライスセンター 粃摺り機	21,500千円
機械装置	中山ユズ加工場 ゆず搾汁ライン高度化工事	29,771千円
機械装置	グリーンはるの きゅうり選果機PC関連更新	40,500千円
機械装置	カントリーエレベーター粗選機2基	36,300千円
機械装置	四万十野菜集出荷場 機械一式	124,284千円
機械装置	宿毛販売 文旦選果機	38,000千円
工具器具備品	あき地区本部 空調機	15,000千円
リース動産	搗精工場 BG加工機他機械一式	245,538千円

注2 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

注3 建物には、資産除去債務に係る固定資産が含まれています。

注4 当期償却費のうち、賃貸資産及び売電設備に係る減価償却費は雑損失(事業外費用)に含まれています。

(3) 外部出資の明細

(単位：千円)

出 資 先		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
統 出 資	高知県信用農業協同組合連合会	18,837,780	—	—	18,837,780
	高知県厚生農業協同組合連合会	418,980	—	—	418,980
	高知県農教厚生農業協同組合連合会	272,303	—	—	272,303
	業協同組合中央会	69,145	—	—	69,145
	全国農業協同組合連合会	193,087	—	—	193,087
	全国農業協同組合連合会	1,431,800	—	—	1,431,800
	全国共済農業協同組合連合会	6,219,400	—	—	6,219,400
	全国酪農農業協同組合連合会	106,300	—	—	106,300
	全国新聞情報農業協同組合連合会	9,550	—	—	9,550
	高知県施設農業協同組合連合会	3,550	—	—	3,550
	日本園芸農業協同組合連合会	26,100	—	—	26,100
	日本養鶏農業協同組合連合会	1,000	—	—	1,000
	四国生乳販売農業協同組合連合会	100	—	—	100
計	27,609,525	—	—	27,609,525	
統 外 出 資	株 阿 佐 海 岸 鉄 道 株 式 会 社	80	—	—	80
	株 四 国 乳 業 株 式 会 社	1,178	—	—	1,178
	株 式 会 社 日 本 農 業 新 聞 開 発	33,644	19,905	—	53,550
	株 式 会 社 日 本 農 業 新 聞 開 発	118	—	—	118
	株 式 会 社 日 本 農 業 新 聞 開 発	650	—	—	650
	株 式 会 社 日 本 農 業 新 聞 開 発	1,000	—	—	1,000
	株 式 会 社 日 本 農 業 新 聞 開 発	3,000	—	—	3,000
	株 式 会 社 日 本 農 業 新 聞 開 発	24	—	—	24
	株 式 会 社 日 本 農 業 新 聞 開 発	13,000	—	—	13,000
	株 式 会 社 日 本 農 業 新 聞 開 発	1,350	—	—	1,350
	株 式 会 社 日 本 農 業 新 聞 開 発	138	—	—	138
	株 式 会 社 日 本 農 業 新 聞 開 発	2,000	—	—	2,000
	株 式 会 社 日 本 農 業 新 聞 開 発	1,500	—	—	1,500
	株 式 会 社 日 本 農 業 新 聞 開 発	3,700	—	—	3,700
	株 式 会 社 日 本 農 業 新 聞 開 発	100	—	—	100
	株 式 会 社 日 本 農 業 新 聞 開 発	50	—	—	50
	株 式 会 社 日 本 農 業 新 聞 開 発	100	—	—	100
	株 式 会 社 日 本 農 業 新 聞 開 発	973	—	—	973
	株 式 会 社 日 本 農 業 新 聞 開 発	1,000	—	—	1,000
	株 式 会 社 日 本 農 業 新 聞 開 発	34,307	—	—	34,307
	株 式 会 社 日 本 農 業 新 聞 開 発	9,112	—	—	9,112
	株 式 会 社 日 本 農 業 新 聞 開 発	19,637	—	—	19,637
	株 式 会 社 日 本 農 業 新 聞 開 発	13,152	—	—	13,152
	株 式 会 社 日 本 農 業 新 聞 開 発	553	—	—	553
	株 式 会 社 日 本 農 業 新 聞 開 発	1,906	—	—	1,906
	株 式 会 社 日 本 農 業 新 聞 開 発	88,043	—	—	88,043
	株 式 会 社 日 本 農 業 新 聞 開 発	3,750	—	—	3,750
株 式 会 社 日 本 農 業 新 聞 開 発	1,351,280	85,540	—	1,436,820	
株 式 会 社 日 本 農 業 新 聞 開 発	780	—	—	780	
株 式 会 社 日 本 農 業 新 聞 開 発	17	—	—	17	
株 式 会 社 日 本 農 業 新 聞 開 発	1	—	—	1	
株 式 会 社 日 本 農 業 新 聞 開 発	100	—	—	100	
株 式 会 社 日 本 農 業 新 聞 開 発	72	—	—	72	
株 式 会 社 日 本 農 業 新 聞 開 発	21	—	—	21	
株 式 会 社 日 本 農 業 新 聞 開 発	23	—	—	23	
株 式 会 社 日 本 農 業 新 聞 開 発	100	—	—	100	
株 式 会 社 日 本 農 業 新 聞 開 発	251	—	—	251	
株 式 会 社 日 本 農 業 新 聞 開 発	582	—	—	582	
株 式 会 社 日 本 農 業 新 聞 開 発	543	—	—	543	
株 式 会 社 日 本 農 業 新 聞 開 発	1,500	—	—	1,500	
株 式 会 社 日 本 農 業 新 聞 開 発	96	2	—	98	
株 式 会 社 日 本 農 業 新 聞 開 発	410	—	—	410	
株 式 会 社 日 本 農 業 新 聞 開 発	13	—	—	13	
株 式 会 社 日 本 農 業 新 聞 開 発	60	—	—	60	
株 式 会 社 日 本 農 業 新 聞 開 発	15	—	—	15	
計	1,589,934	105,447	—	1,695,381	
統 出 資	株 式 会 社 日 本 農 業 新 聞 開 発	9,000	—	—	9,000
	株 式 会 社 日 本 農 業 新 聞 開 発	1,500	—	—	1,500
	株 式 会 社 日 本 農 業 新 聞 開 発	1,338,905	—	—	1,338,905
	株 式 会 社 日 本 農 業 新 聞 開 発	13,920	—	1,920	12,000
	株 式 会 社 日 本 農 業 新 聞 開 発	42,350	—	—	42,350
	株 式 会 社 日 本 農 業 新 聞 開 発	177,100	—	—	177,100
	株 式 会 社 日 本 農 業 新 聞 開 発	39,290	—	—	39,290
	株 式 会 社 日 本 農 業 新 聞 開 発	3,000	—	—	3,000
	株 式 会 社 日 本 農 業 新 聞 開 発	2,500	—	—	2,500
	株 式 会 社 日 本 農 業 新 聞 開 発	91,550	—	47,177	44,372
	株 式 会 社 日 本 農 業 新 聞 開 発	8,000	—	—	8,000
株 式 会 社 日 本 農 業 新 聞 開 発	33,000	—	—	33,000	
株 式 会 社 日 本 農 業 新 聞 開 発	94,000	—	—	94,000	
計	1,854,115	—	49,097	1,805,017	
合計	31,053,575	105,447	49,097	31,109,924	

(注) 株式会社協同プロセスこうち、有限会社十市パークステーション管理組合の減少額については、減損処理を行ったことによるものです。

(4) 引当金等の明細

(単位：千円)

種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	2,983,215	2,477,630	108,973	2,874,241	2,477,630
一般貸倒引当金	847,450	472,311	—	847,450	472,311
うち信用事業	577,345	203,063	—	577,345	203,063
うち購買事業	232,462	227,525	—	232,462	227,525
うち販売事業	29,610	26,371	—	29,610	26,371
うち加工事業	3,941	10,537	—	3,941	10,537
うち利用事業	1,004	1,272	—	1,004	1,272
うちその他事業	25	147	—	25	147
うち事業外	3,060	3,393	—	3,060	3,393
個別貸倒引当金	2,135,765	2,005,318	108,973	2,026,791	2,005,318
うち信用事業	1,203,944	1,251,034	10,953	1,192,991	1,251,034
うち購買事業	658,282	603,425	11,699	646,582	603,425
うち販売事業	18,110	13,967	—	18,110	13,967
うち加工事業	1,575	2,471	181	1,394	2,471
うち利用事業	159,391	38,092	86,140	73,251	38,092
うちその他事業	465	610	—	465	610
うち事業外	93,996	95,715	—	93,996	95,715
賞与引当金	535,113	546,848	535,113	—	546,848
退職給付引当金	605,780	298,865	605,681	—	298,964
役員退職慰労引当金	78,329	18,547	—	—	96,877
特例業務負担金引当金	1,352,216	—	138,024	63,078	1,151,113
外部出資等損失引当金	5,845	—	—	5,845	—
子会社等支援引当金	39,185	—	12,800	26,384	—
債務保証損失引当金	46,892	—	—	6,208	40,683
合 計	5,646,577	3,341,892	1,400,593	2,975,758	4,612,117

注1 当期減少額（その他）欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものです。

一般貸倒引当金 洗替による減少額

個別貸倒引当金 洗替による減少額

上記以外の引当金 将来の損失見積額の見直しによる戻入額

注2 賞与引当金の当期増加額欄には出向者にかかる負担分等が含まれております。

注3 子会社等支援引当金の当期減少額（目的使用）欄に記載の金額は子会社（株式会社コスモスアグリサポート）の解散によるものです。

(5) 子会社等との間の取引並びに子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の明細

①子会社等との取引の明細

(単位：千円)

会社名	取引内容	収益総額	費用総額	摘要
株式会社 高知県農協電算センター	うち信用事業	—	0	
	うちその他事業	185	389,644	事務委託手数料
	計	185	389,645	
株式会社 とさのさと	うち信用事業	5,025	42	貸付金利息
	うち共済事業	418	—	
	うち購買事業	292,961	276,350	食品、生活用品他
	うち販売事業	72,433	69,635	販売手数料他
	うち加工事業	29,740	26,795	お茶、ユズ加工品他
	うちその他事業	39,172	14,192	賃料他
計	439,752	387,016		
株式会社 JAメモリアルこうち	うち信用事業	3,945	20	貸付金利息
	うち共済事業	1,091	423	共済掛金、代理店手数料他
	うち購買事業	12,572	109,449	ルビナス商品・墓石仕入他
	うち販売事業	—	200	
	うち加工事業	14,886	13,397	返礼品(茶製品)他
	うち利用事業	88,455	194	葬儀手数料他
	うちその他事業	21,181	4,294	運営経費他
計	142,132	127,981		
株式会社 JAエナジーこうち	うち信用事業	—	455	
	うち共済事業	1,342	—	代理店手数料他
	うち購買事業	345,463	17,250	燃料手数料他
	うち販売事業	2	786	
	うち加工事業	48	11,428	廃ポリ回収費他
	うち利用事業	—	1,757	
	うちその他事業	17,635	61,580	賃貸料、水道光熱費、車両費他
計	364,492	93,258		
高知県くみあい運輸 株式会社	うち信用事業	—	0	
	うち購買事業	3,665	252,001	賃貸料、運賃他
	うち販売事業	—	16,155	運賃他
	うち加工事業	—	52,959	運賃等
	うちその他事業	2,058	77	受取配当金、賃貸料他
計	5,723	321,194		
株式会社 協同プロセスこうち	うち信用事業	6	—	
	うち購買事業	—	573	
	うち販売事業	—	246	
	うち加工事業	16	14	
	うちその他事業	2,964	—	賃料
計	2,987	834		
協同キラメッセ室戸 有限会社	うち信用事業	—	0	
	うち購買事業	4,526	4,320	食品他
	うち販売事業	4,747	4,272	産直他
計	9,273	8,594		
株式会社 アグリード土佐あき	うち信用事業	—	0	
	うち購買事業	4,339	3,700	農薬・資材他
	うち販売事業	568	511	
	うち利用事業	180	—	
	うちその他事業	—	900	
計	5,089	5,113		
有限会社 芸西青果市場	うち信用事業	155	—	
計	155	—		
株式会社 れいほく未来	うち信用事業	0	0	
	うち共済事業	239	—	
	うち購買事業	79,353	75,056	飼料他
	うちその他事業	—	15,300	業務委託料
計	79,592	90,356		
有限会社 天然の湯 ながおか温泉	うち信用事業	—	0	
	うち購買事業	12,248	10,521	重油他
	うち利用事業	28,005	—	利用料
計	40,253	10,521		
株式会社 南国スタイル	うち信用事業	277	0	
	うち購買事業	42,395	35,330	農薬・資材他
	うち販売事業	2,151	190	米販等販売手数料
	うち利用事業	5,019	10,500	育苗・ライスセンター利用料、育苗・ライスセンター委託料
	うちその他事業	—	22,661	業務委託料(農家レストラン、直販)
計	49,843	68,683		
株式会社 ヤ・シイ	うち信用事業	—	0	
計	—	0		
有限会社 十市パーク ステーション管理組合	うち信用事業	—	0	
	うち購買事業	9	8	
	うちその他事業	577	857	事務委託手数料・賃借料
計	586	865		
営農支援センター 四万十株式会社	うち信用事業	71	0	
	うち購買事業	46,177	34,205	農薬・資材他
	うち販売事業	695	—	
計	46,943	34,206		
高知県食肉センター 株式会社	うち信用事業	2,684	0	貸付金利息
	うち購買事業	—	13,174	食品他
	うち販売事業	23,815	21,442	移管商品他
	うち加工事業	13	11	
	うちその他事業	552	15,712	精肉他
計	27,066	50,341		
合計		1,214,078	1,588,612	

②子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の明細

(単位：千円)

会社名	取引内容	金 銭 債 権			金 銭 債 務		
		当期首残高	当期末残高	当期増減高	当期首残高	当期末残高	当期増減額
株式会社 高知県農協 電算センター	未収金	31	31	—	—	—	—
	未払金	—	—	—	35,857	30,902	△ 4,955
	計	31	31	—	35,857	30,902	△ 4,955
株式会社 とさのさと	貯金	—	—	—	30,022	21,547	△ 8,475
	貸付金	500,000	477,190	△ 22,809	—	—	—
	購買未収金	25,358	26,129	770	—	—	—
	販売未収金	6,037	4,227	△ 1,810	—	—	—
	販売未払金	—	—	—	47	28	△ 18
	加工未収金	1,551	2,454	903	—	—	—
	未収金	5,113	4,141	△ 971	—	—	—
	未払金	—	—	—	28	—	△ 28
計	538,061	514,144	△ 23,917	30,097	21,575	△ 8,522	
株式会社 JAメモリアルこうち	貯金	—	—	—	394,612	347,219	△ 47,393
	貸付金	400,000	375,000	△ 25,000	—	—	—
	購買未収金	757	1,406	648	—	—	—
	購買未払金	—	—	—	12,213	5,578	△ 6,635
	販売未収金	—	—	—	—	4	4
	加工未収金	1,143	1,184	41	—	—	—
	未収金	15,310	15,516	206	—	—	—
	未払金	—	—	—	—	5	5
計	417,211	393,108	△ 24,103	406,825	352,807	△ 54,018	
株式会社 JAエナジーこうち	貯金	—	—	—	56,046	34,248	△ 21,798
	購買未収金	1,231,602	1,254,605	23,003	—	—	—
	購買未払金	—	—	—	503	485	△ 17
	販売未払金	—	—	—	—	134	134
	加工未収金	—	2	2	—	—	—
	加工未払金	—	—	—	—	6	6
	利用未払金	—	—	—	—	13	13
	未収金	21,141	15,513	△ 5,628	—	—	—
	未払金	—	—	—	12,229	10,324	△ 1,905
	仮受金	—	—	—	69,418	72,487	3,068
計	1,252,744	1,270,121	17,377	138,198	117,699	△ 20,498	
高知県くみあい運輸 株式会社	貯金	—	—	—	41,786	39,110	△ 2,675
	購買未収金	344	590	245	—	—	—
	購買未払金	—	—	—	148	74	△ 73
	加工未収金	3	—	△ 3	—	—	—
	未収金	—	261	261	—	—	—
未払金	—	—	—	32,421	27,400	△ 5,020	
計	348	851	503	74,357	66,586	△ 7,770	
株式会社 協同プロセスこうち	貯金	—	—	—	24	36	12
	貸付金	800	400	△ 400	—	—	—
	購買未払金	—	—	—	70	65	△ 5
	販売未収金	15,249	—	△ 15,249	—	—	—
	販売未払金	—	—	—	17	—	△ 17
加工未収金	—	7	7	—	—	—	
計	16,049	407	△ 15,641	112	102	△ 10	
協同キラメッセ室戸 有限会社	貯金	—	—	—	190,130	197,976	7,845
	計	—	—	—	190,130	197,976	7,845
株式会社 アグリード土佐あき	貯金	—	—	—	17,882	23,879	5,997
	購買未収金	220	545	324	—	—	—
	販売未払金	—	—	—	698	1,514	816
	リース投資資産	1,195	1,027	△ 167	—	—	—
計	1,415	1,572	156	18,581	25,394	6,813	
有限会社 芸西青果市場	貯金	—	—	—	—	6,973	6,973
	貸付金	3,246	—	△ 3,246	—	—	—
	計	3,246	—	△ 3,246	—	6,973	6,973
株式会社 れいほく未来	貯金	—	—	—	77,346	88,206	10,859
	貸付金	70,000	70,000	—	—	—	—
	購買未収金	7,425	7,951	526	—	—	—
計	77,425	77,951	526	77,346	88,206	10,859	
有限会社 天然の湯 ながおか温泉	貯金	—	—	—	23,183	32,087	8,904
	利用未収金	31,350	31,350	—	—	—	—
	購買未収金	865	1,169	303	—	—	—
計	32,215	32,519	303	23,183	32,087	8,904	
株式会社 南国スタイル	貯金	—	—	—	30,262	31,274	1,011
	貸付金	70,823	60,877	△ 9,946	—	—	—
	購買未収金	14,004	13,091	△ 912	—	—	—
	利用未収金	1,732	2,028	296	—	—	—
	直販未収金	193	87	△ 106	—	—	—
計	86,753	76,085	△ 10,668	30,262	31,274	1,011	
株式会社ヤ・シィ	貯金	—	—	—	1,514	1,909	395
	計	—	—	—	1,514	1,909	395
有限会社 十市パーク ステーション管理組合	貯金	—	—	—	14,038	14,945	906
	計	—	—	—	14,038	14,945	906
株式会社 コスモス アグリサポート	貯金	—	—	—	13,621	—	△ 13,621
	購買未収金	628	—	△ 628	—	—	—
	利用未収金	93,594	—	△ 93,594	—	—	—
計	94,223	—	△ 94,223	13,621	—	△ 13,621	
営農支援センター 四万十株式会社	貯金	—	—	—	102,166	134,064	31,898
	貸付金	18,600	14,780	△ 3,820	—	—	—
	購買未収金	16,683	16,323	△ 360	—	—	—
計	35,283	31,103	△ 4,180	102,166	134,064	31,898	
高知県食肉センター 株式会社	貯金	—	—	—	1,591,972	354,702	△ 1,237,270
	貸付金	—	200,000	200,000	—	—	—
	加工未収金	4	—	△ 4	—	—	—
	未払金	—	—	—	—	1,457	1,457
	計	4	200,000	199,995	1,591,972	356,159	△ 1,235,813
合計		2,555,014	2,597,896	42,882	2,748,268	1,478,666	△ 1,269,601

(注) 株式会社コスモスアグリサポートの金銭債権および金銭債務の減少は、解散に伴う処理によるものです。

(6) 事業管理費の明細

(単位：千円)

損益計算書科目	内訳科目	金額
人件費	役員報酬	200,917
	給料手当	7,370,197
	うち賞与引当金繰入額	544,916
	福利厚生費	1,317,524
	退職給付費用	278,790
	役員退職慰労引当金繰入額	18,547
	計	9,185,978
業務費	会議費	45,691
	接待交際費	2,632
	宣伝広告費	37,604
	通信費	121,091
	印刷・消耗備品費	65,682
	図書・研修費	30,012
	業務委託費	1,290,326
	旅費	26,687
計	1,619,729	
諸税負担金	租税公課	305,157
	支払賦課金	77,035
	分担金	42,105
計	424,298	
施設費	減価償却費	634,174
	保守修繕費	444,643
	保険料	78,076
	水道光熱費	416,445
	賃借料	384,726
	消耗備品費	74,003
	車両費	105,522
	施設管理費	137,870
	その他施設費	371
計	2,275,834	
その他事業管理費		92,113
合	計	13,597,953

剰余金処分案 (第6期)

(単位：円)

科 目	金 額
1. 当期末処分剰余金	666,264,128
2. 剰余金処分数額	393,704,324
(1) 利益準備金	100,000,000
(2) 任意積立金	200,000,000
営農振興積立金	100,000,000
経営安定対策積立金	100,000,000
(3) 出資配当金	93,704,324
普通出資に対する配当金	93,704,324
3. 次期繰越剰余金	272,559,804

1 出資配当は年1%の割合です。

2 任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、積立基準等は、附属明細書の目的積立金の明細のとおりです。

3 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額40,000,000円が含まれています。

独立監査人の監査報告書

令和6年6月3日

高知県農業協同組合
理事会 御中

みのり監査法人

東京都港区

指定社員

公認会計士

北川 健二

業務執行社員

指定社員

公認会計士

松木 克史

業務執行社員

< 計算書類等監査 >

監査意見

当監査法人は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、高知県農業協同組合の令和5年4月1日から令和6年3月31日までの第6期の剰余金処分案を除く計算書類等、すなわち貸借対照表、損益計算書及び注記表並びにその附属明細書（以下、これらの監査の対象書類を「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、組合から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書、部門別損益計算書並びに事業別の明細である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等の監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者及び監事の責任

経営者の責任は、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続組合の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に基づいて継続組合に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続組合を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組合の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組合の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、組合は継続組合として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<剰余金処分案に対する意見>

剰余金処分案に対する監査意見

当監査法人は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、高知県農業協同組合の令和5年4月1日から令和6年3月31日までの第6期の剰余金処分案（剰余金処分案に対する注記を含む。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の剰余金処分案が法令又は定款に適合しているものと認める。

剰余金処分案に対する経営者及び監事の責任

経営者の責任は、法令又は定款に適合した剰余金処分案を作成することにある。

監事の責任は、剰余金処分案作成における理事の職務の執行を監視することにある。

剰余金処分案に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、剰余金処分案が法令又は定款に適合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

組合と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

私たち監事は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの第6期事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、当組合の監事監査規程に準拠し、他の監事と意思疎通及び情報の交換を図るほか、当事業年度の監査の方針、監査計画等に従い、理事、内部監査室その他の職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

- ① 理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、統括本部・事業本部・地区本部・支所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社等については、子会社等の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社等から事業の報告を受けました。
- ② 事業報告に記載されている理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制（内部統制システム）の整備に関する理事会決議の内容について、理事会その他における審議の状況を踏まえ、その内容について検討を加えました。
- ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（農協法施行規則第151条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書並びに計算書類（貸借対照表、損益計算書、注記表及び剰余金処分子案）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、組合の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実、認められません。
- ③ 内部統制システムに関する理事会決議の内容は、相当であると認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人「みのり監査法人」の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

令和6年6月5日

高知県農業協同組合

(代表監事) 常勤監事

北添 和明 ㊟

常勤監事

武井 隆一 ㊟

監 事

山岡 さか ㊟

監 事

村田 弘文 ㊟

監 事

山崎 誠一 ㊟

(注) 監事 村田 弘文 山崎 誠一 は農協法第30条第14項に定める員外監事です。

○第6期 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

部門別損益計算書

(単位：千円)

区分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益①	35,326,590	4,500,288	3,365,164	23,946,157	3,374,971	140,007	
事業費用②	21,340,440	442,483	192,583	18,250,191	2,306,845	148,336	
事業総利益③ (①-②)	13,986,150	4,057,805	3,172,581	5,695,965	1,068,126	△ 8,328	
事業管理費④	13,597,953	3,185,552	2,495,292	5,915,375	1,196,031	805,701	
(うち減価償却費⑤)	(634,174)	(74,873)	(55,824)	(452,698)	(38,229)	(12,547)	
(うち人件費⑤´)	(9,185,978)	(1,850,491)	(2,108,316)	(3,668,734)	(876,173)	(682,261)	
※うち共通管理費⑥		629,944	452,269	936,738	161,687	94,247	△ 2,274,886
(うち減価償却費⑦)		(31,320)	(19,485)	(20,394)	(2,403)	(1,017)	(△ 74,621)
(うち人件費⑦´)		(276,841)	(229,864)	(480,640)	(97,061)	(67,152)	(△ 1,151,560)
事業利益⑧ (③-④)	388,197	872,252	677,288	△ 219,409	△ 127,904	△ 814,029	
事業外収益⑨	878,951	126,442	80,929	555,769	92,488	23,320	
※うち共通分⑩		121,498	80,494	408,470	61,884	20,047	△ 692,395
事業外費用⑪	139,015	75,486	6,584	49,961	4,520	2,462	
※うち共通分⑫		11,243	6,045	22,837	3,262	1,176	△ 44,565
経常利益⑬ (⑧+⑨-⑪)	1,128,132	923,209	751,633	286,398	△ 39,936	△ 793,171	
特別利益⑭	1,186,210	49,826	39,178	1,012,511	68,655	16,038	
※うち共通分⑮		38,620	26,028	145,427	11,238	5,088	△ 226,403
特別損失⑯	1,779,379	75,983	41,660	1,580,963	65,185	15,587	
※うち共通分⑰		71,762	41,215	146,496	24,121	8,377	△ 291,973
税引前当期利益⑱ (⑬+⑭-⑯)	534,963	897,052	749,151	△ 282,053	△ 36,465	△ 792,719	
営農指導事業分 配賦額⑲		125,974	87,846	512,839	66,059	△ 792,719	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益⑳ (⑱-⑲)	534,963	771,077	661,304	△ 794,892	△ 102,525		

※⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は各事業に直課できない部分

(注)

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等

人頭割・人件費を除いた事業管理費割・事業収益・事業費用の平均

(2) 営農指導事業

人頭割・人件費を除いた事業管理費割・事業収益・事業費用の平均

2. 配賦割合 (1の配賦基準で算出した配賦割合)

区分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	28%	20%	41%	7%	4%	100%
営農指導	16%	11%	65%	8%		100%

○第6期（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）事業別の明細

1. 信用事業

(1) 貯金

(単位：千円)

種 類	当期末残高
当 座 性 貯 金	283,674,872
定 期 貯 金	400,307,326
定 期 積 金	3,992,189
計	687,974,387

(2) 貸出金

(単位：千円)

種 類	当期末残高
手 形 貸 付 金	109,101
証 書 貸 付 金	103,960,310
当 座 貸 越	2,596,943
計	106,666,356

(3) 預金

(単位：千円)

種 類	当期末残高
系 統 預 金	547,758,471
系 統 外 預 金	88,864
計	547,847,335

(4) 有価証券

(単位：千円)

種 類	当期末残高
国 債	4,420,454
地 方 債	7,278,590
政 府 保 証 債	3,807,860
社 債	3,600,000
計	19,106,904

2. 共済事業

(1) 長期共済保有高

(単位：件、千円)

種 類		件 数	金 額
生命系	終 身 共 済	55,395	508,361,144
	定 期 生 命 共 済	1,266	14,174,400
	養 老 生 命 共 済	19,058	103,194,266
	こ ども 共 済	11,026	45,756,360
	医 療 共 済	50,428	10,929,200
	が ん 共 済	15,357	1,842,500
	定 期 医 療 共 済	1,638	1,787,400
	介 護 共 済	8,246	9,995,448
	認 知 症 共 済	293	
	生 活 障 害 共 済	2,504	
	特 定 重 度 疾 病 共 済	2,563	
	年 金 共 済	22,719	2,455,800
建物系	建 物 更 生 共 済	102,176	1,245,514,523
合 計		281,643	1,898,254,683

(2) 医療系共済の共済金額保有高

(単位：件、千円)

種 類	件 数	金 額
医 療 共 済	50,428	270,543 2,012,224
が ん 共 済	15,357	94,622
定 期 医 療 共 済	1,638	8,224
合 計	67,423	373,389 2,012,224

(注) 医療共済の金額は上段に入院共済金額、下段に治療共済金額、がん共済および定期医療共済の金額は入院共済金額です。

(3) 介護系その他の共済の共済金額保有高

(単位：件、千円)

種 類	件 数	金 額
介 護 共 済	8,246	17,297,849
認 知 症 共 済	293	470,600
生 活 障 害 共 済 (一 時 金 型)	2,123	9,922,100
生 活 障 害 共 済 (定 期 年 金 型)	381	287,340
特 定 重 度 疾 病 共 済	2,563	3,129,400

(4) 年金共済の年金保有高

(単位：件、千円)

種 類	件 数	金 額
年 金 開 始 前	16,654	6,860,101
年 金 開 始 後	6,065	2,903,864
合 計	22,719	9,763,965

(5) 短期共済新契約高

(単位：件、千円)

種 類	件 数	金 額	掛 金
火 災 共 済	5,570	56,566,040	61,052
自 動 車 共 済	84,117		3,111,345
傷 害 共 済	44,487	192,503,500	22,185
賠 償 責 任 共 済	1,498		3,155
自 賠 責 共 済	46,206		768,197
合 計	181,878		3,965,936

3. 購買事業

(単位：千円)

品 目		当期供給高
生産資材	肥料	2,795,974
	農薬	2,411,606
	飼料	521,127
	農業機械	703,060
	生産資材	2,138,980
	自動車	151,938
	燃料	2,845,468
計		11,568,156
生活物資	米	162,113
	生鮮食品	1,092,902
	一般食品	708,236
	衣料品	31,152
	耐久消費財	66,314
	日用保健雑貨	148,357
	家庭燃料	15,507
	その他	33,536
計		2,258,120
合計		13,826,276

4. 販売事業

(1) 受託販売品

(単位：千円)

品 目	当期取扱高
米	1,765,088
豆・雑穀	580
野菜	47,067,277
果実	2,779,437
花卉・花木	3,525,354
畜産物	3,736,569
林産物	455,882
特産物	1,264,330
その他	47,448
合計	60,641,968

(注) 当期取扱高は総額で記載しており、損益計算書においては純額で販売手数料として表示しております。

(2) 買取販売品

(単位：千円)

品 目	当期販売高
米	452,016
豆・雑穀	778
野菜	3,960,231
畜産物	33,147
特産物等	93,426
合計	4,539,601

5. 保管事業

(単位：千円)

項 目	金額
収益	466
費用	302
差引	163

6. 加工事業

(単位：千円)

項	目	金	額
収	益		3,256,612
費	用		2,862,536
差	引		394,075

7. 利用事業

(単位：千円)

項	目	金	額
ライセンスセンター	収	益	186,943
	費	用	130,907
	差	引	56,035
育苗センター	収	益	232,560
	費	用	147,638
	差	引	84,921
レンタルハウス	収	益	57,167
	費	用	3,190
	差	引	53,977
その他	収	益	241,658
	費	用	43,301
	差	引	198,356
合計	収	益	718,329
	費	用	325,038
	差	引	393,291

8. 直販事業

(単位：千円)

項	目	金	額
収	益		353,317
費	用		283,767
差	引		69,550

9. その他の事業

(単位：千円)

項	目	金	額
収	益		470,894
費	用		387,744
差	引		83,149

10. 指導事業

(単位：千円)

項	目	金	額
収	入		137,653
支	出		174,164
差	引		△ 36,510